

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年5月12日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社　２０２５年９月１日にアモーヴァ・ア セットマネジメント株式会社へ変更
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンドＴＳＰ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

インデックスファンドＴＳＰ（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2025年5月13日から2025年11月12日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（ １ １ ） 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（ １ ２ ） 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

1）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株 式	インデックス型
	海外	債 券	
追加型投信	海外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
	内外	資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		日経225
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファンド	
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		TOPIX（東証 株価指数）配当込 み
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券（株 式 一般）)	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1 TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

・主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式^{*1}に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

・^{*1} TOPIX（東証株価指数）を構成する上場株式となります。

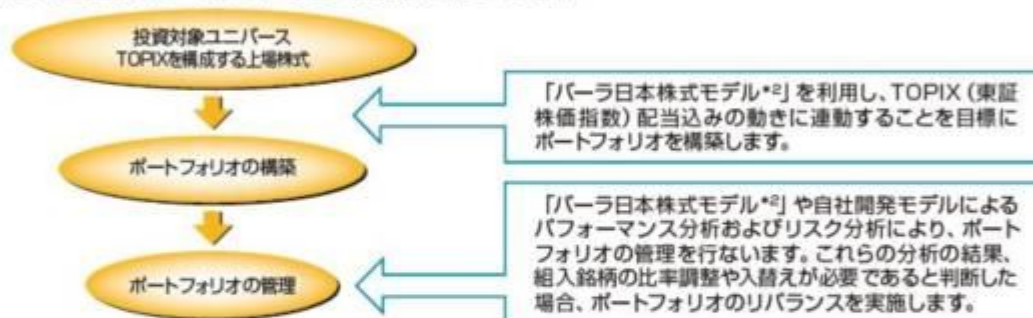
・中長期にわたって保有することで、日本経済の成長を享受することが期待できます。

・TOPIX（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

2 株式の実質組入比率は高位を保ちます。

株式組入比率（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）は、原則として高位を維持します。したがって、基準価額は大きく変動することがあります。

＜「インデックス マザーファンド TOPIX」の運用プロセス＞



・^{*2} 市場の動きや株価指標、ポートフォリオ固有の特性などからリスク・リターン分析や管理、ポートフォリオ構築を行なうツールです。

※上記は、2025年2月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

なお、当ファンドの基準価額とTOPIX（東証株価指数）配当込みの動きの乖離は、主として信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより生じます。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標準もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標準または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



（主な投資制限）・株式への実質投資割合には制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行ないません。

（分配方針） 毎決算時に、利子・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

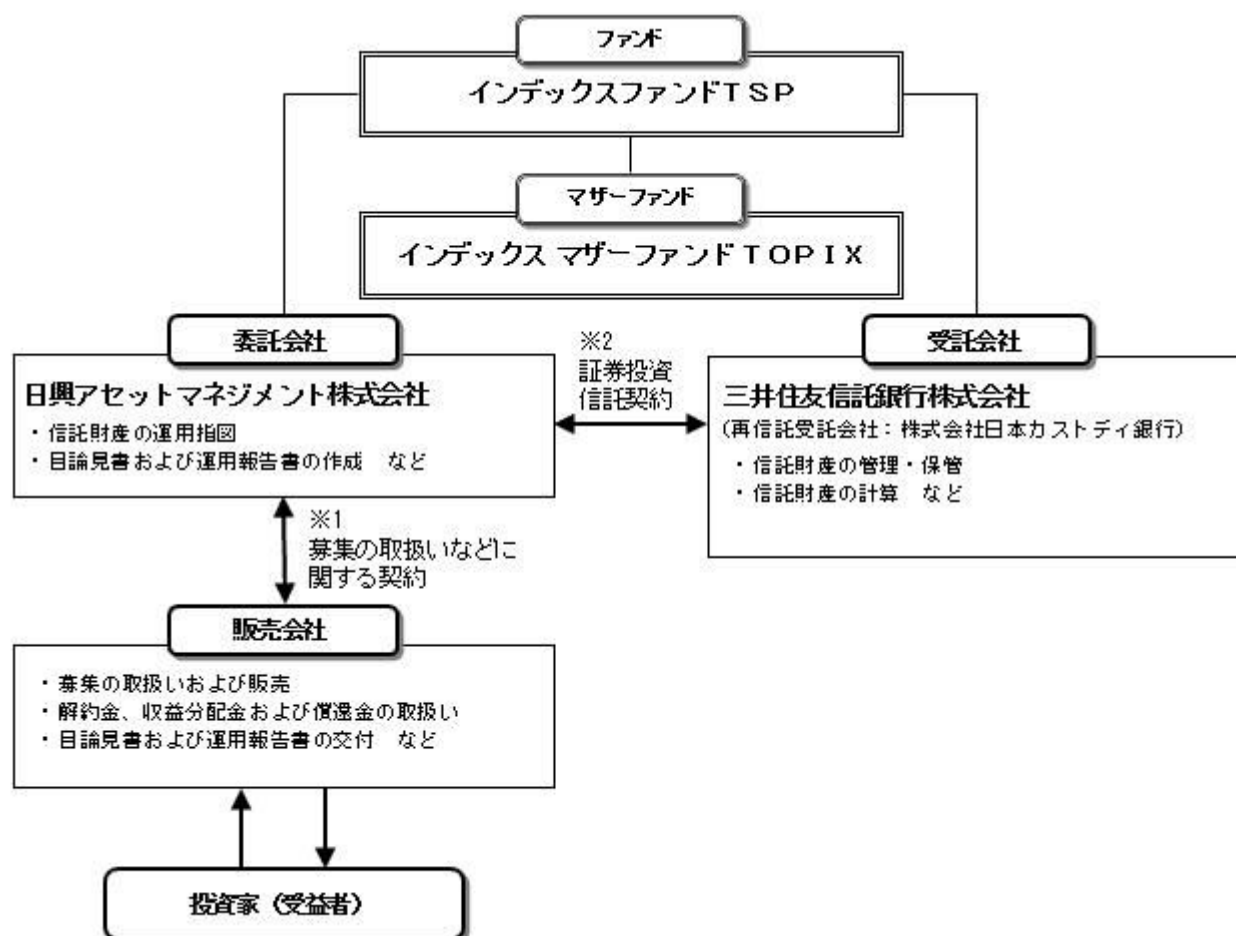
（２）【ファンドの沿革】

1986年2月13日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始
2001年10月26日
- ・ファミリーファンド方式の導入
2002年11月13日
- ・信託期間を無期限に変更

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2025年2月末現在）

- 1）資本金
17,363百万円
- 2）沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更予定

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

社名変更後URL：www.amova-am.com

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

- ・「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きに連動した投資成果をめざします。
- ・投資成果をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きにできるだけ連動させるため、株式（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）への投資にあたっては、「バーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。
投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。
株式の組入比率は、高位を保ちます。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50％以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

< インデックスファンドＴＳＰ >

「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １）有価証券
 - ２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第20条の2および第20条の6に定めるものに限りします。）
 - ３）金銭債権
 - ４）約束手形
 - ５）為替手形
- 主として「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
- １）株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
 - ２）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
 - ３）外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２）の証券の性質を有するもの
 - ４）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - ５）投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
 - ６）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 - ７）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- １）預金
 - ２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - ３）コール・ローン
 - ４）手形割引市場において売買される手形
 - ５）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

次の取引ができます。

- １）信用取引
- ２）先物取引等
- ３）スワップ取引
- ４）有価証券の貸付
- ５）資金の借入

< インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ >

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １）有価証券
 - ２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第18条に定めるものに限りします。）
 - ３）金銭債権
 - ４）約束手形
 - ５）為替手形
- 主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
- １）株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
 - ２）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債

- をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 5) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
- 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 有価証券の貸付

投資対象とするマザーファンドの概要

<インデックス マザーファンド T O P I X >

運用の基本方針

基本方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	- 投資成果をT O P I X（東証株価指数）配当込みの動きにできるだけ連動させるため、「パーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。 - 資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。 - 株式の組入比率は、高位を保ちます。 - 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 - ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 - 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 - 外貨建資産への投資は行ないません。 - デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 - 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

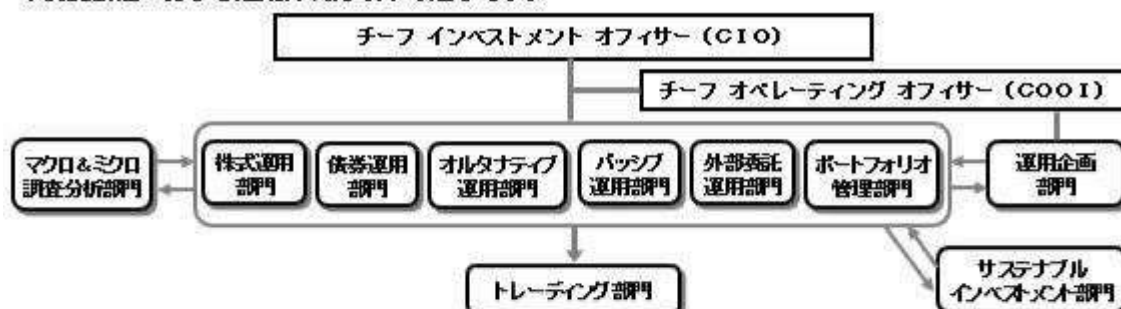
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）

決算日

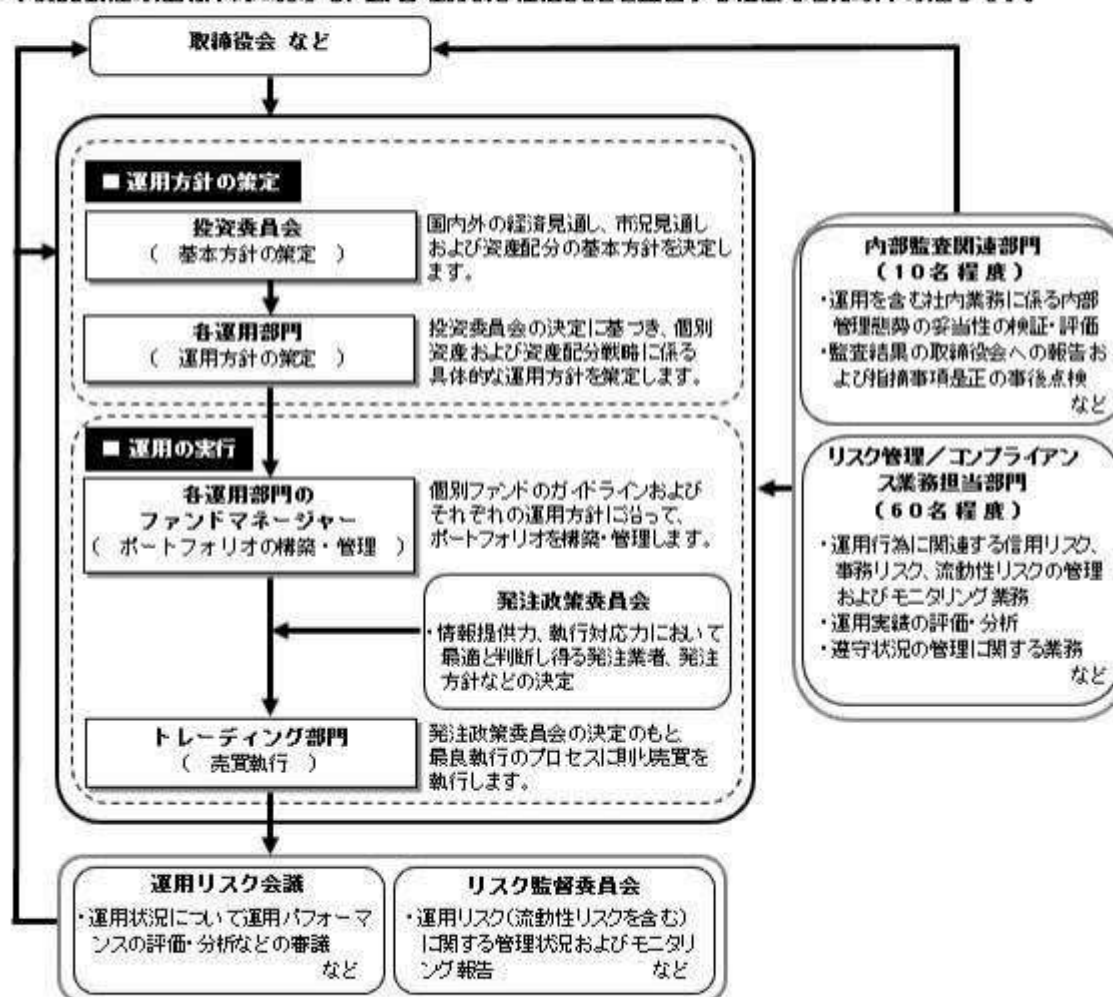
毎年2月12日（休業日の場合は翌営業日）

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部監理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



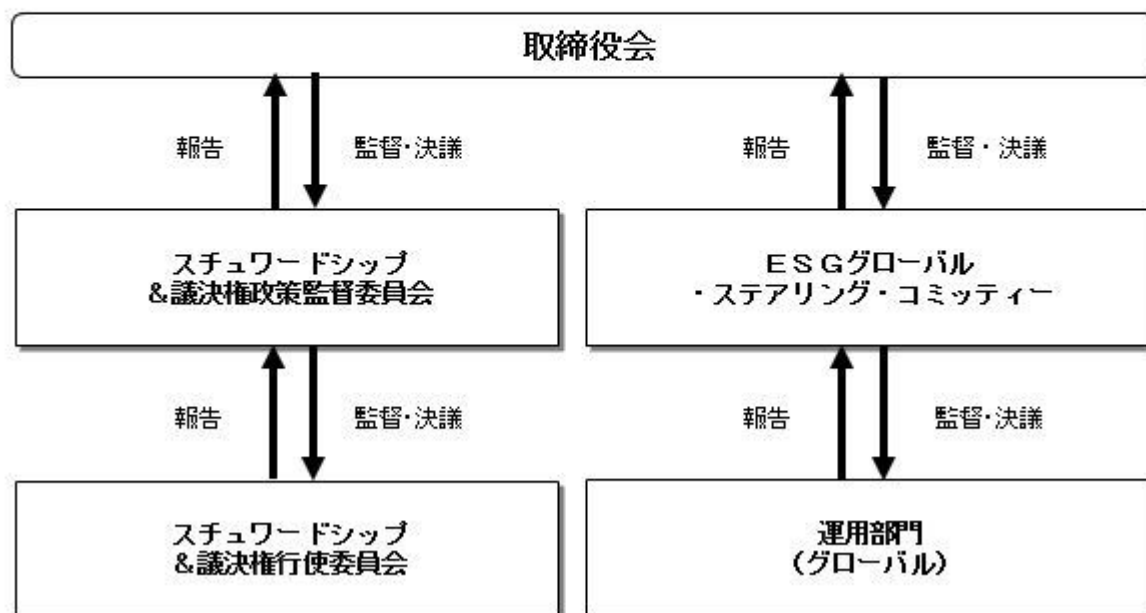
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産割合、月次の勘定残高割合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2025年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
利子・配当等収益を中心に分配を行いますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

< インデックスファンド T S P >

- 1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができますものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売り出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号お

- よび第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)の新株予約権に限りま。の行使により取得可能な株券
- へ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使ならびに信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権ホ)に定めるものを除きます。の行使により取得可能な株券
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が、取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支払される日からその翌営業日までとします。
- 11) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 12) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうものとします。
- <インデックス・マザーファンド TOPIX>
- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができます。かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- ロ) 株式分割により取得する株券

- ハ) 有償増資により取得する株券
ニ) 売り出しにより取得する株券
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 10) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 11) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうものとします。
- 法令による投資制限
同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがあります

が、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X（東証株価指数）配当込みと基準価額の主な乖離要因 >

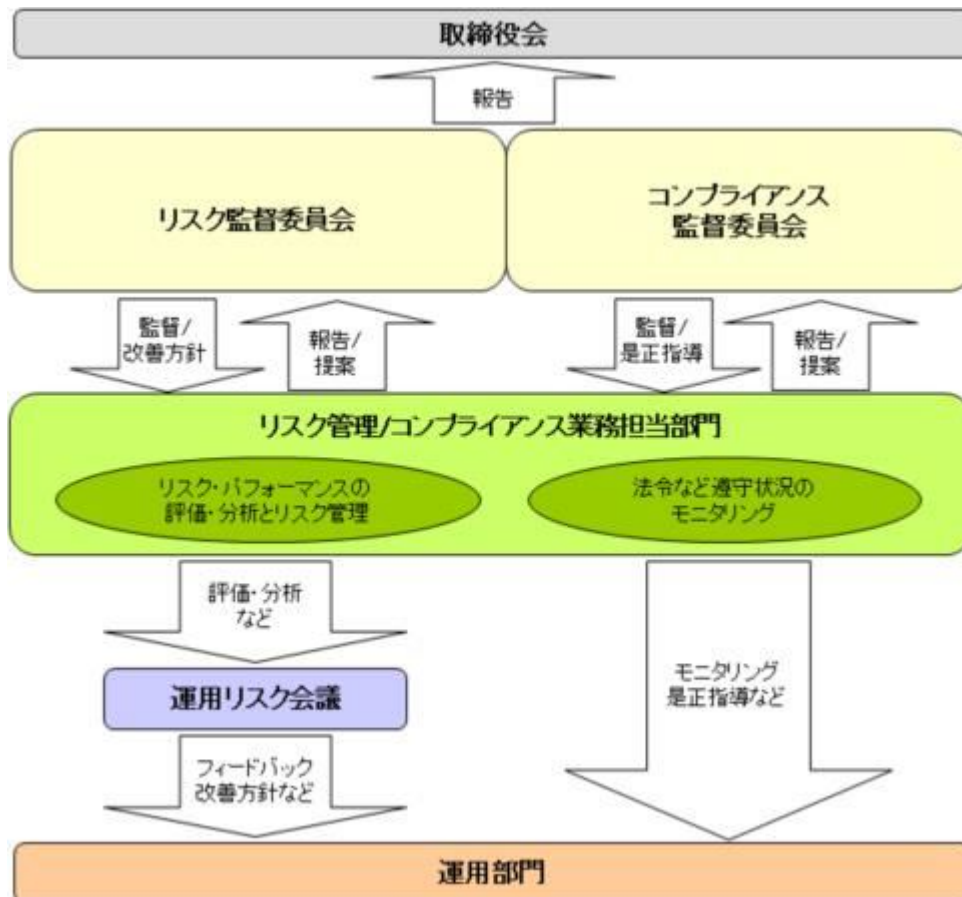
当ファンドは、基準価額の変動率をT O P I X（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。
- ・ また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとT O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・ 有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

< その他の留意事項 >

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



■ 全社的なリスク管理

当社は運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■ 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

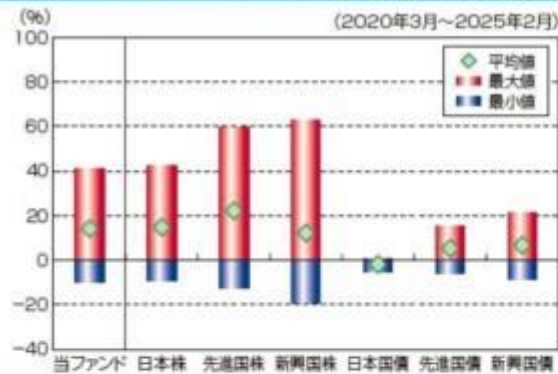
■ 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2025年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.2%	14.8%	22.2%	12.2%	-1.9%	5.3%	6.7%
最大値	41.4%	42.1%	59.8%	62.7%	0.6%	15.3%	21.5%
最小値	-10.0%	-9.5%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 ……TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせくだ

さい。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
 - ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.572%（税抜0.52%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬（有価証券届出書提出日現在）の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	合 計	委託会社	販売会社	受託会社
1,000億円以下の部分	0.52%	0.22%	0.20%	0.10%
1,000億円超の部分		0.17%	0.25%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

- 1) 収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。
- 2) 解約金および償還金に対する課税
解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。
少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

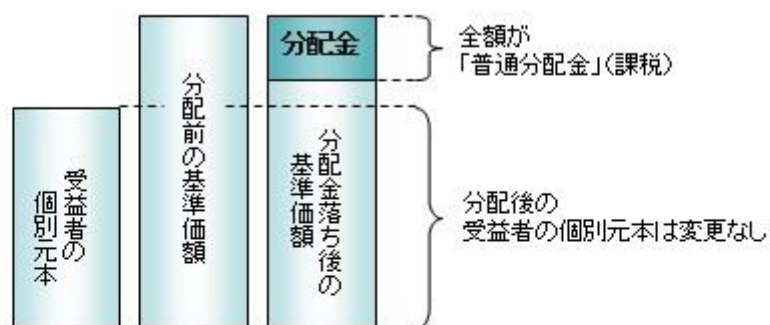
- 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
 - 2) 益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。
- 買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

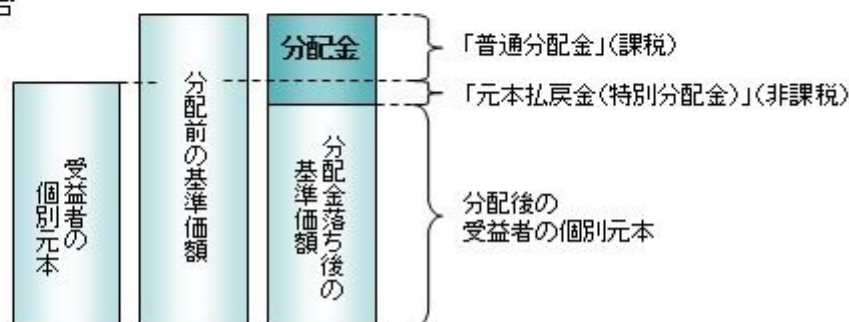
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
 - 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
 - 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
 上記は2025年5月12日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

対象期間:2024年2月14日~2025年2月12日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.57%	0.57%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【インデックスファンドTSP】

以下の運用状況は2025年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	29,882,346,277	98.54
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	—	443,163,973	1.46
合計(純資産総額)		30,325,510,250	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	428,160,000	1.41

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド T O P I X	7,826,701,487	3.8899	30,445,086,115	3.8180	29,882,346,277	98.54

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.54
合 計	98.54

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2025年03月	買建	16	日本円	437,637,750	428,160,000	1.41

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第30計算期間末 (2016年 2月12日)	20,550	20,885	0.6143	0.6243
第31計算期間末 (2017年 2月13日)	24,644	24,951	0.8013	0.8113
第32計算期間末 (2018年 2月13日)	23,554	23,873	0.8864	0.8984
第33計算期間末 (2019年 2月12日)	21,725	22,046	0.8132	0.8252
第34計算期間末 (2020年 2月12日)	21,993	22,338	0.8920	0.9060
第35計算期間末 (2021年 2月12日)	22,391	22,792	1.0041	1.0221
第36計算期間末 (2022年 2月14日)	21,932	22,238	1.0039	1.0179
第37計算期間末 (2023年 2月13日)	22,808	23,251	1.0301	1.0501
第38計算期間末 (2024年 2月13日)	29,205	29,762	1.3614	1.3874
第39計算期間末 (2025年 2月12日)	30,403	31,002	1.4212	1.4492
2024年 2月末日	30,124	—	1.3945	—
3月末日	31,458	—	1.4556	—
4月末日	31,332	—	1.4418	—
5月末日	31,676	—	1.4575	—
6月末日	32,083	—	1.4780	—
7月末日	31,861	—	1.4693	—
8月末日	31,085	—	1.4258	—
9月末日	30,580	—	1.4033	—
10月末日	31,056	—	1.4290	—

11月末日	30,829	—	1.4210	—
12月末日	31,686	—	1.4775	—
2025年 1月末日	31,636	—	1.4789	—
2月末日	30,325	—	1.3946	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第30期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	0.0100
第31期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	0.0100
第32期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	0.0120
第33期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	0.0120
第34期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	0.0140
第35期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	0.0180
第36期	2021年 2月13日～2022年 2月14日	0.0140
第37期	2022年 2月15日～2023年 2月13日	0.0200
第38期	2023年 2月14日～2024年 2月13日	0.0260
第39期	2024年 2月14日～2025年 2月12日	0.0280

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第30期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	16.36
第31期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	32.07
第32期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	12.12
第33期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	6.90
第34期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	11.41
第35期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	14.59
第36期	2021年 2月13日～2022年 2月14日	1.37
第37期	2022年 2月15日～2023年 2月13日	4.60
第38期	2023年 2月14日～2024年 2月13日	34.69
第39期	2024年 2月14日～2025年 2月12日	6.45

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第30期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	6,211,940,096	9,472,751,226
第31期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	3,331,269,772	6,027,353,049
第32期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	6,031,038,498	10,213,544,441
第33期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	3,915,213,807	3,773,318,387
第34期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	2,511,981,095	4,570,922,254
第35期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	2,282,429,644	4,640,604,376
第36期	2021年 2月13日～2022年 2月14日	2,597,004,935	3,047,488,976
第37期	2022年 2月15日～2023年 2月13日	1,967,192,601	1,673,052,638

第38期	2023年 2月14日～2024年 2月13日	2,345,566,222	3,035,685,603
第39期	2024年 2月14日～2025年 2月12日	2,336,393,604	2,396,544,310

（参考）

インデックス マザーファンド T O P I X

以下の運用状況は2025年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	61,654,851,080	99.79
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	129,851,038	0.21
合計（純資産総額）		61,784,702,118	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	133,800,000	0.22

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	857,200	2,800.02	2,400,178,000	2,689.00	2,305,010,800	3.73
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	556,300	3,373.61	1,876,742,700	3,739.00	2,080,005,700	3.37
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,018,700	1,906.67	1,942,325,450	1,903.00	1,938,586,100	3.14
日本	株式	日立製作所	電気機器	414,700	4,024.37	1,668,906,239	3,750.00	1,555,125,000	2.52
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	331,300	3,730.33	1,235,858,500	3,792.00	1,256,289,600	2.03
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	129,300	10,657.07	1,377,960,000	8,800.00	1,137,840,000	1.84
日本	株式	任天堂	その他製品	101,800	10,981.30	1,117,896,500	11,160.00	1,136,088,000	1.84
日本	株式	キーエンス	電気機器	16,100	63,560.00	1,023,316,000	59,410.00	956,501,000	1.55
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	214,400	4,166.81	893,364,200	4,177.00	895,548,800	1.45
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	155,100	5,003.22	776,000,500	5,297.00	821,564,700	1.33
日本	株式	三菱商事	卸売業	315,300	2,455.03	774,072,000	2,496.50	787,146,450	1.27
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	114,700	6,530.86	749,090,700	6,669.00	764,934,300	1.24
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	34,100	25,645.16	874,500,000	22,125.00	754,462,500	1.22
日本	株式	三井物産	卸売業	250,700	2,802.45	702,576,550	2,795.00	700,706,500	1.13
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,810,600	145.20	698,537,370	145.40	699,461,240	1.13
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	79,800	9,854.90	786,421,200	8,273.00	660,185,400	1.07
日本	株式	信越化学工業	化学	143,700	4,690.28	673,993,800	4,492.00	645,500,400	1.04
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	143,900	4,070.39	585,729,700	4,334.00	623,662,600	1.01
日本	株式	K D D I	情報・通信業	119,000	4,940.30	587,896,000	4,894.00	582,386,000	0.94

日本	株式	三菱重工業	機械	284,800	2,177.71	620,211,850	1,987.00	565,897,600	0.92
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,591,900	208.60	540,682,429	213.70	553,889,030	0.90
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	31,500	19,235.09	605,905,500	17,495.00	551,092,500	0.89
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	382,100	1,404.30	536,586,300	1,393.00	532,265,300	0.86
日本	株式	第一三共	医薬品	149,700	3,528.54	528,222,438	3,447.00	516,015,900	0.84
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	9,600	48,976.77	470,177,000	45,470.00	436,512,000	0.71
日本	株式	富士通	電気機器	149,900	3,022.26	453,037,700	2,879.00	431,562,100	0.70
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	50,800	8,940.57	454,181,400	8,116.00	412,292,800	0.67
日本	株式	キヤノン	電気機器	80,400	5,013.63	403,096,500	5,063.00	407,065,200	0.66
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	188,500	2,396.58	451,756,900	2,144.00	404,144,000	0.65
日本	株式	三菱電機	電気機器	165,700	2,421.82	401,296,200	2,307.00	382,269,900	0.62

口. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.25
		建設業	2.18
		食料品	2.99
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.14
		化学	4.95
		医薬品	4.17
		石油・石炭製品	0.55
		ゴム製品	0.62
		ガラス・土石製品	0.63
		鉄鋼	0.90
		非鉄金属	0.81
		金属製品	0.51
		機械	5.38
		電気機器	17.85
		輸送用機器	7.31
		精密機器	2.21
		その他製品	3.16
		電気・ガス業	1.26
		陸運業	2.39
		海運業	0.71
		空運業	0.36
		倉庫・運輸関連業	0.14
		情報・通信業	7.72
		卸売業	6.49
		小売業	4.41
		銀行業	9.16
		証券、商品先物取引業	0.94

		保険業	3.32
		その他金融業	1.13
		不動産業	1.85
		サービス業	4.81
合　　計			99.79

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2025年03月	買建	5	日本円	137,000,000	133,800,000	0.22

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2025年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 13,946円

純資産総額..... 303.25億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2015年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月	設定以来累計
180円	140円	200円	260円	280円	5,620円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.0%
うち先物	1.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.7%
外貨建資産	0.0%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	9.2%
3	情報・通信業	7.7%
4	輸送用機器	7.3%
5	卸売業	6.5%

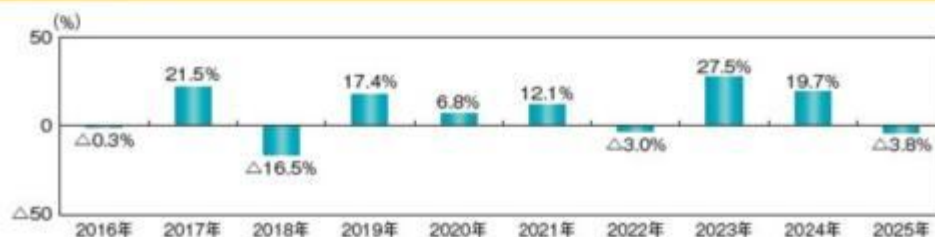
※マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:1,681銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.73%
2	ソニーグループ	電気機器	3.37%
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.14%
4	日立製作所	電気機器	2.52%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.03%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.84%
7	任天堂	その他製品	1.84%
8	キーエンス	電気機器	1.55%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.33%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2025年は、2025年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、<分配金再投資コース>と<分配金受取りコース>の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

<分配金再投資コース>

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

< 分配金受取りコース >

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (6) 申込単位
販売会社の照会先にお問い合わせください。
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

- (9) 償還乗換
- ・ 受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができます。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・ この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。
- (10) 乗換優遇
- 受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・ 基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (6) 解約単位
1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- (8) 受付の中止および取消
- ・ 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

す。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

- (1) 買取りの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 買取制限
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 買取価額
買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、当該買取価額となります。
- (6) 買取単位
1口単位
販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 受付の中止および取消
・販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
・買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

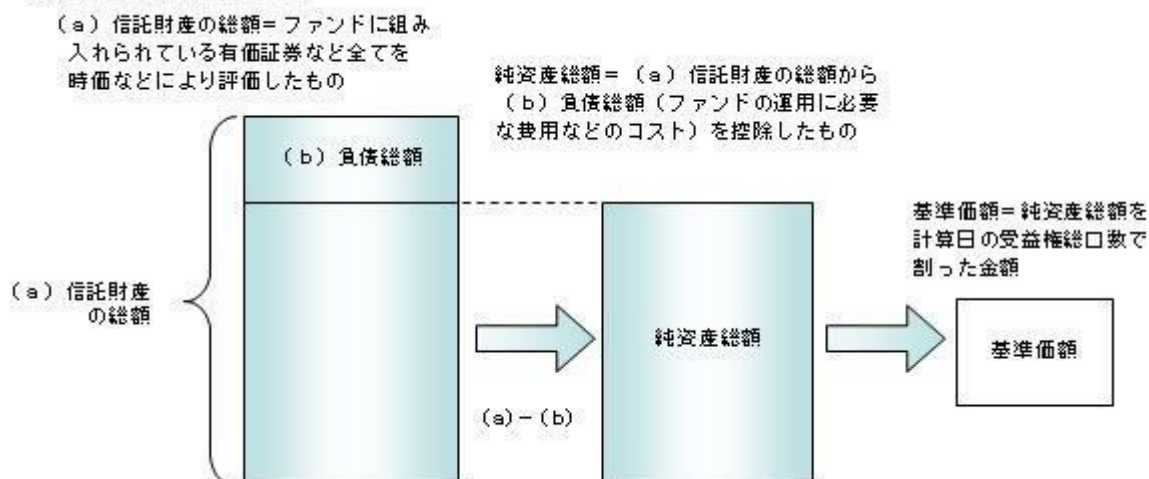
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券
基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（1986年2月13日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年2月13日から翌年2月12日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) 対象インデックスが改廃の場合
 - ニ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

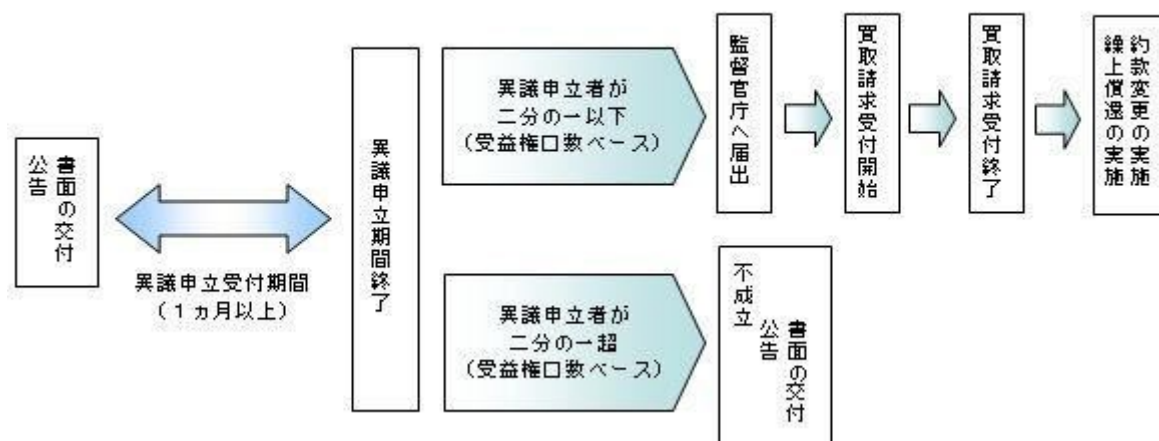
 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

 - 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権

を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して提供されます。

- ・法令で定められた所要の要件¹を満たすことにより、交付運用報告書は電磁的方法²により提供されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。

¹ あらかじめ、受益者からの承諾の取得または受益者への告知を行ないます。

² 販売会社が受益者のために開設している取引専用ページ内で提供する方法やメールにて送信する方法などがあります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （１） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期計算期間（2024年 2月14日から2025年 2月12日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンドＴＳＰ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第38期 2024年 2月13日現在	第39期 2025年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	661,032,515	367,009,550
親投資信託受益証券	29,193,662,318	30,271,930,330
派生商品評価勘定	17,766,200	1,179,550
未収入金	12,443,400	422,000,000
未収利息	-	4,893
前払金	-	3,370,000
差入委託証拠金	26,335,336	36,412,045
流動資産合計	29,911,239,769	31,101,906,368
資産合計	29,911,239,769	31,101,906,368
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	446,100
前受金	9,345,000	-
未払金	-	1,740,500
未払収益分配金	557,756,035	598,976,125
未払解約金	60,478,053	8,365,703
未払受託者報酬	15,001,675	17,003,075
未払委託者報酬	63,007,292	71,413,153
未払利息	28	-
その他未払費用	600,008	680,065
流動負債合計	706,188,091	698,624,721
負債合計	706,188,091	698,624,721
純資産の部		
元本等		
元本	21,452,155,194	21,392,004,488
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,752,896,484	9,011,277,159
（分配準備積立金）	11,697,488,234	11,646,272,169
元本等合計	29,205,051,678	30,403,281,647
純資産合計	29,205,051,678	30,403,281,647
負債純資産合計	29,911,239,769	31,101,906,368

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第38期 自 2023年 2月14日 至 2024年 2月13日	第39期 自 2024年 2月14日 至 2025年 2月12日
営業収益		
受取利息	565	573,797
有価証券売買等損益	7,856,241,864	2,116,268,012
派生商品取引等損益	108,516,750	9,792,150
営業収益合計	7,964,759,179	2,126,633,959
営業費用		
支払利息	96,424	805
受託者報酬	28,547,156	33,960,210
委託者報酬	119,898,566	142,633,370
その他費用	1,141,796	1,358,284
営業費用合計	149,683,942	177,952,669
営業利益又は営業損失（ ）	7,815,075,237	1,948,681,290
経常利益又は経常損失（ ）	7,815,075,237	1,948,681,290
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,815,075,237	1,948,681,290
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	491,914,475	174,427,649
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	666,089,261	7,752,896,484
剰余金増加額又は欠損金減少額	428,062,805	955,431,677
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	428,062,805	955,431,677
剰余金減少額又は欠損金増加額	106,660,309	872,328,518
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	106,660,309	872,328,518
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	557,756,035	598,976,125
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,752,896,484	9,011,277,159

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月13日から翌年2月12日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は2024年 2月14日から2025年 2月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第38期 2024年 2月13日現在	第39期 2025年 2月12日現在
1. 期首元本額	22,142,274,575円	21,452,155,194円
期中追加設定元本額	2,345,566,222円	2,336,393,604円
期中一部解約元本額	3,035,685,603円	2,396,544,310円
2. 受益権の総数	21,452,155,194口	21,392,004,488口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第38期 自 2023年 2月14日 至 2024年 2月13日		第39期 自 2024年 2月14日 至 2025年 2月12日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	594,922,101円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	641,704,605円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	6,728,238,661円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	1,132,549,036円
C 信託約款に定める収益調整金	13,164,438,609円	C 信託約款に定める収益調整金	14,327,235,514円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,932,083,507円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	10,470,994,653円
E 分配対象収益 (A + B + C + D)	25,419,682,878円	E 分配対象収益 (A + B + C + D)	26,572,483,808円
F 分配対象収益 (1万口当たり)	11,849円	F 分配対象収益 (1万口当たり)	12,421円
G 分配金額	557,756,035円	G 分配金額	598,976,125円
H 分配金額 (1万口当たり)	260円	H 分配金額 (1万口当たり)	280円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第38期 自 2023年 2月14日 至 2024年 2月13日	第39期 自 2024年 2月14日 至 2025年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第38期 2024年 2月13日現在	第39期 2025年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第38期（2024年 2月13日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	7,281,133,136
合計	7,281,133,136

第39期（2025年 2月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,937,864,269
合計	1,937,864,269

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第38期（2024年 2月13日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	404,145,000	-	421,920,000	17,775,000
合計		404,145,000	-	421,920,000	17,775,000

第39期（2025年 2月12日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	574,655,000	-	575,400,000	745,000
合計		574,655,000	-	575,400,000	745,000

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第38期 2024年 2月13日現在		第39期 2025年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	1.3614円	1口当たり純資産額	1.4212円
(1万口当たり純資産額)	(13,614円)	(1万口当たり純資産額)	(14,212円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド T O P I X	7,782,587,431	30,271,930,330	
合計		7,782,587,431	30,271,930,330	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

当ファンドは、「インデックス マザーファンド T O P I X」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

インデックス マザーファンド T O P I X

貸借対照表

(単位：円)

	2024年 2月13日現在	2025年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,894,632	62,961,866
株式	58,975,846,010	62,612,145,440
派生商品評価勘定	14,051,850	-
未収入金	-	404,451,820
未収配当金	81,773,805	88,988,089
未収利息	-	839
前払金	-	1,255,000
流動資産合計	59,122,566,297	63,169,803,054
資産合計	59,122,566,297	63,169,803,054
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	732,750
前受金	10,104,600	-
未払解約金	9,628,691	422,000,000
未払利息	2	-
流動負債合計	19,733,293	422,732,750
負債合計	19,733,293	422,732,750
純資産の部		
元本等		
元本	16,273,566,271	16,131,512,956
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	42,829,266,733	46,615,557,348
元本等合計	59,102,833,004	62,747,070,304
純資産合計	59,102,833,004	62,747,070,304
負債純資産合計	59,122,566,297	63,169,803,054

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2024年 2月13日現在	2025年 2月12日現在
1. 期首	2023年 2月14日	2024年 2月14日
期首元本額	16,646,197,644円	16,273,566,271円
期首からの追加設定元本額	1,633,205,848円	1,421,015,082円
期首からの一部解約元本額	2,005,837,221円	1,563,068,397円
元本の内訳		
インデックスファンドＴＳＰ	8,038,345,261円	7,782,587,431円
財形株投（一般財形３０）	9,649,223円	9,291,238円
財形株投（一般財形５０）	28,312,439円	24,929,906円
財形株投（年金・住宅財形３０）	21,535,781円	20,469,361円
インデックスファンドＴＯＰＩＸ（日本株式）	7,613,676,716円	7,706,245,539円
ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）	542,238,844円	587,989,481円
時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－０８	14,943,387円	- 円
時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１７－０２	4,864,620円	- 円
計	16,273,566,271円	16,131,512,956円
2. 受益権の総数	16,273,566,271口	16,131,512,956口
3. 担保資産		
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
株式	592,426,000円	659,620,800円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2023年 2月14日 至 2024年 2月13日	自 2024年 2月14日 至 2025年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2024年 2月13日現在	2025年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	2024年 2月13日現在	2025年 2月12日現在
	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記 「有価証券の評価基準及び評価方法」に 記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に 記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳 簿価額と近似しているため、当該金融商 品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項につい ての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の 前提条件等を採用しているため異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2024年 2月13日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	13,955,608,636
合計	13,955,608,636

(2025年 2月12日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,658,736,699
合計	2,658,736,699

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日まで
に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2024年 2月13日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	117,795,400	-	131,850,000	14,054,600
合計		117,795,400	-	131,850,000	14,054,600

(2025年 2月12日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	137,730,000	-	137,000,000	730,000
合計		137,730,000	-	137,000,000	730,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段
 又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終
 相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年 2月13日現在		2025年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	3.6318円	1口当たり純資産額	3.8897円
(1万口当たり純資産額)	(36,318円)	(1万口当たり純資産額)	(38,897円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表
(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	1,000	4,255.00	4,255,000	
ニッスイ	22,500	847.40	19,066,500	
マルハニチロ	3,300	3,154.00	10,408,200	
雪国まいたけ	1,900	1,203.00	2,285,700	
カネコ種苗	700	1,410.00	987,000	
サカタのタネ	2,800	3,605.00	10,094,000	
ホクト	2,000	1,821.00	3,642,000	
住石ホールディングス	2,800	783.00	2,192,400	
日鉄鉱業	900	5,440.00	4,896,000	
I N P E X	68,000	1,930.00	131,240,000	
石油資源開発	12,400	1,168.00	14,483,200	
K & O エナジーグループ	1,000	3,140.00	3,140,000	
ショーボンドホールディングス	2,900	5,016.00	14,546,400	
ミライト・ワン	7,400	2,335.00	17,279,000	
タマホーム	1,400	3,335.00	4,669,000	
第一カッター興業	600	1,478.00	886,800	
安藤・間	13,100	1,178.00	15,431,800	
東急建設	7,100	763.00	5,417,300	
コムシスホールディングス	8,000	3,315.00	26,520,000	
ピーアールホールディングス	3,300	344.00	1,135,200	
高松コンストラクショングループ	1,700	2,759.00	4,690,300	
東建コーポレーション	500	12,510.00	6,255,000	
ヤマウラ	1,200	1,266.00	1,519,200	
オリエンタル白石	8,400	393.00	3,301,200	
大成建設	14,300	6,500.00	92,950,000	
大林組	52,000	2,082.00	108,264,000	
清水建設	43,000	1,375.50	59,146,500	
長谷工コーポレーション	14,500	2,001.00	29,014,500	
松井建設	1,500	873.00	1,309,500	

鹿島建設	34,900	2,769.50	96,655,550	
不動テトラ	1,000	2,210.00	2,210,000	
鉄建建設	1,000	2,640.00	2,640,000	
西松建設	2,500	5,035.00	12,587,500	
三井住友建設	12,700	428.00	5,435,600	
大豊建設	400	3,480.00	1,392,000	
奥村組	2,800	3,945.00	11,046,000	
東鉄工業	1,700	3,180.00	5,406,000	
浅沼組	6,300	674.00	4,246,200	
戸田建設	19,300	982.90	18,969,970	
熊谷組	2,600	3,880.00	10,088,000	
矢作建設工業	2,200	1,486.00	3,269,200	
日本ハウスホールディングス	3,400	325.00	1,105,000	
新日本建設	2,200	1,575.00	3,465,000	
東亜道路工業	2,700	1,506.00	4,066,200	
日本道路	1,600	1,889.00	3,022,400	
東亜建設工業	4,700	1,402.00	6,589,400	
日本国土開発	5,100	499.00	2,544,900	
若築建設	500	3,800.00	1,900,000	
東洋建設	4,500	1,336.00	6,012,000	
五洋建設	20,600	674.40	13,892,640	
世紀東急工業	2,300	1,575.00	3,622,500	
福田組	600	5,090.00	3,054,000	
住友林業	13,600	5,054.00	68,734,400	
大和ハウス工業	47,500	4,845.00	230,137,500	
ライト工業	3,200	2,638.00	8,441,600	
積水ハウス	47,700	3,430.00	163,611,000	
日特建設	1,500	1,067.00	1,600,500	
北陸電気工事	1,100	1,224.00	1,346,400	
ユアテック	2,900	1,751.00	5,077,900	
日本リーテック	1,300	1,427.00	1,855,100	
四電工	2,000	1,424.00	2,848,000	
中電工	2,500	3,280.00	8,200,000	
関電工	8,600	2,624.50	22,570,700	
きんでん	11,000	3,195.00	35,145,000	
東京エネシス	1,700	1,124.00	1,910,800	
トーエネック	2,600	1,023.00	2,659,800	
住友電設	1,300	4,920.00	6,396,000	
日本電設工業	2,900	2,031.00	5,889,900	
エクシオグループ	16,300	1,766.00	28,785,800	
新日本空調	2,000	1,682.00	3,364,000	
九電工	3,400	4,820.00	16,388,000	

三機工業	3,300	3,180.00	10,494,000	
日揮ホールディングス	15,600	1,384.00	21,590,400	
中外炉工業	500	3,540.00	1,770,000	
太平電業	1,000	5,000.00	5,000,000	
高砂熱学工業	3,800	6,031.00	22,917,800	
朝日工業社	1,500	2,070.00	3,105,000	
明星工業	2,600	1,302.00	3,385,200	
大気社	2,000	4,985.00	9,970,000	
ダイダン	2,100	3,935.00	8,263,500	
日比谷総合設備	1,300	4,125.00	5,362,500	
飛島ホールディングス	1,600	1,690.00	2,704,000	
フィル・カンパニー	300	765.00	229,500	
テスホールディングス	3,800	288.00	1,094,400	
インフロニア・ホールディングス	16,500	1,166.50	19,247,250	
東洋エンジニアリング	2,300	750.00	1,725,000	
レイズネクスト	2,300	1,531.00	3,521,300	
ニッポン	5,200	2,142.00	11,138,400	
日清製粉グループ本社	16,500	1,693.00	27,934,500	
日東富士製粉	300	6,570.00	1,971,000	
昭和産業	1,300	2,791.00	3,628,300	
中部飼料	2,200	1,262.00	2,776,400	
フィード・ワン	2,300	772.00	1,775,600	
日本甜菜製糖	800	2,382.00	1,905,600	
D M三井製糖ホールディングス	1,600	3,395.00	5,432,000	
ウェルネオシュガー	900	2,329.00	2,096,100	
森永製菓	6,600	2,567.50	16,945,500	
中村屋	400	3,165.00	1,266,000	
江崎グリコ	4,500	4,625.00	20,812,500	
名糖産業	700	2,000.00	1,400,000	
井村屋グループ	900	2,457.00	2,211,300	
不二家	1,100	2,396.00	2,635,600	
山崎製パン	10,600	2,731.00	28,948,600	
モロゾフ	1,500	1,633.00	2,449,500	
亀田製菓	1,000	3,950.00	3,950,000	
寿スピリッツ	9,400	2,458.50	23,109,900	
カルビー	7,300	2,830.00	20,659,000	
森永乳業	5,900	2,864.00	16,897,600	
六甲バター	1,200	1,130.00	1,356,000	
ヤクルト本社	22,600	2,764.00	62,466,400	
明治ホールディングス	20,300	2,948.00	59,844,400	
雪印メグミルク	4,300	2,553.00	10,977,900	
プリマハム	2,100	2,157.00	4,529,700	

日本ハム	6,800	4,419.00	30,049,200	
丸大食品	1,600	1,670.00	2,672,000	
S F o o d s	1,800	2,377.00	4,278,600	
柿安本店	700	2,834.00	1,983,800	
伊藤ハム米久ホールディングス	2,400	3,755.00	9,012,000	
サッポロホールディングス	5,200	7,190.00	37,388,000	
アサヒグループホールディングス	118,700	1,633.00	193,837,100	
キリンホールディングス	65,800	1,911.50	125,776,700	
シマダヤ	500	1,482.00	741,000	
宝ホールディングス	10,700	1,324.00	14,166,800	
オエノンホールディングス	5,100	388.00	1,978,800	
養命酒製造	500	2,590.00	1,295,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	9,900	2,371.00	23,472,900	
ライフドリンク カンパニー	3,400	2,172.00	7,384,800	
サントリー食品インターナショナル	11,100	4,766.00	52,902,600	
ダイドーグループホールディングス	1,800	3,000.00	5,400,000	
伊藤園	5,300	3,370.00	17,861,000	
キーコーヒー	1,800	2,040.00	3,672,000	
日清オイリオグループ	2,200	4,825.00	10,615,000	
不二製油グループ本社	3,200	2,595.50	8,305,600	
J - オイルミルズ	1,800	2,020.00	3,636,000	
キッコーマン	52,300	1,471.50	76,959,450	
味の素	36,600	6,148.00	225,016,800	
ブルドックソース	900	1,767.00	1,590,300	
キューピー	8,500	2,918.00	24,803,000	
ハウス食品グループ本社	5,300	2,786.50	14,768,450	
カゴメ	6,700	2,839.00	19,021,300	
アリアケジャパン	1,600	5,970.00	9,552,000	
エバラ食品工業	400	2,852.00	1,140,800	
ニチレイ	6,100	3,545.00	21,624,500	
東洋水産	7,300	8,913.00	65,064,900	
イトアンドホールディングス	800	2,111.00	1,688,800	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	900	1,063.00	956,700	
日清食品ホールディングス	20,000	3,026.00	60,520,000	
フジッコ	1,600	1,658.00	2,652,800	
ロック・フィールド	1,800	1,577.00	2,838,600	
日本たばこ産業	96,000	3,929.00	377,184,000	
ケンコーマヨネーズ	1,000	1,819.00	1,819,000	
わらべや日洋ホールディングス	1,000	2,130.00	2,130,000	
なとり	1,000	2,192.00	2,192,000	
ファーマフーズ	2,100	940.00	1,974,000	
ユーグレナ	9,800	426.00	4,174,800	

紀文食品	1,400	1,098.00	1,537,200	
ピックルスホールディングス	900	1,047.00	942,300	
理研ビタミン	1,400	2,325.00	3,255,000	
片倉工業	1,500	1,965.00	2,947,500	
グンゼ	1,100	5,170.00	5,687,000	
東洋紡	6,900	958.00	6,610,200	
ユニチカ	5,200	155.00	806,000	
富士紡ホールディングス	600	4,805.00	2,883,000	
倉敷紡績	1,100	5,490.00	6,039,000	
シキボウ	1,200	1,004.00	1,204,800	
日本毛織	4,100	1,364.00	5,592,400	
帝国繊維	1,800	2,351.00	4,231,800	
帝人	15,500	1,337.50	20,731,250	
東レ	117,500	941.70	110,649,750	
セーレン	3,100	2,712.00	8,407,200	
小松マテーレ	2,400	793.00	1,903,200	
ワコールホールディングス	3,300	5,038.00	16,625,400	
ホギメディカル	2,200	4,795.00	10,549,000	
T S Iホールディングス	5,100	1,258.00	6,415,800	
ワールド	2,500	2,364.00	5,910,000	
三陽商会	800	2,870.00	2,296,000	
オンワードホールディングス	10,400	577.00	6,000,800	
ルックホールディングス	500	2,243.00	1,121,500	
ゴールドウイン	2,900	7,528.00	21,831,200	
特種東海製紙	800	3,610.00	2,888,000	
王子ホールディングス	60,900	609.30	37,106,370	
日本製紙	8,400	1,024.00	8,601,600	
北越コーポレーション	9,000	1,454.00	13,086,000	
大王製紙	8,100	882.00	7,144,200	
レンゴー	14,700	822.80	12,095,160	
トーモク	900	2,431.00	2,187,900	
ザ・パックス	1,200	3,295.00	3,954,000	
北の達人コーポレーション	6,800	170.00	1,156,000	
クラレ	21,500	1,865.50	40,108,250	
旭化成	108,800	999.90	108,789,120	
レゾナック・ホールディングス	14,400	3,756.00	54,086,400	
住友化学	129,300	338.40	43,755,120	
住友精化	800	5,010.00	4,008,000	
日産化学	8,300	4,578.00	37,997,400	
ラサ工業	600	2,491.00	1,494,600	
クレハ	3,300	2,782.00	9,180,600	
多木化学	600	3,440.00	2,064,000	

テイカ	1,200	1,590.00	1,908,000	
石原産業	2,700	1,716.00	4,633,200	
日本曹達	3,400	2,833.00	9,632,200	
東ソー	21,400	2,070.00	44,298,000	
トクヤマ	5,200	2,636.50	13,709,800	
セントラル硝子	2,000	3,130.00	6,260,000	
東亜合成	7,500	1,444.50	10,833,750	
大阪ソーダ	5,600	1,530.00	8,568,000	
関東電化工業	3,500	944.00	3,304,000	
デンカ	5,900	2,125.50	12,540,450	
信越化学工業	142,900	4,690.00	670,201,000	
日本カーバイド工業	900	1,910.00	1,719,000	
堺化学工業	1,100	2,786.00	3,064,600	
第一稀元素化学工業	1,800	689.00	1,240,200	
エア・ウォーター	15,100	1,918.50	28,969,350	
日本酸素ホールディングス	15,600	4,322.00	67,423,200	
日本化学工業	600	2,418.00	1,450,800	
日本パーカライジング	7,100	1,251.00	8,882,100	
高压ガス工業	2,300	864.00	1,987,200	
四国化成ホールディングス	1,800	2,042.00	3,675,600	
戸田工業	400	1,241.00	496,400	
ステラ ケミファ	900	4,420.00	3,978,000	
保土谷化学工業	500	3,800.00	1,900,000	
日本触媒	10,300	1,864.50	19,204,350	
大日精化工業	1,100	2,907.00	3,197,700	
カネカ	4,000	3,753.00	15,012,000	
三菱瓦斯化学	13,000	2,708.00	35,204,000	
三井化学	14,500	3,264.00	47,328,000	
東京応化工業	7,700	3,729.00	28,713,300	
大阪有機化学工業	1,300	2,655.00	3,451,500	
三菱ケミカルグループ	117,500	784.20	92,143,500	
K Hネオケム	2,900	2,446.00	7,093,400	
ダイセル	18,300	1,346.00	24,631,800	
住友ベークライト	5,000	3,628.00	18,140,000	
積水化学工業	32,000	2,560.50	81,936,000	
日本ゼオン	12,400	1,481.50	18,370,600	
アイカ工業	4,100	3,318.00	13,603,800	
U B E	8,300	2,241.50	18,604,450	
積水樹脂	2,100	1,860.00	3,906,000	
旭有機材	1,100	4,070.00	4,477,000	
ニチバン	1,000	2,015.00	2,015,000	
リケンテクノス	2,900	1,020.00	2,958,000	

大倉工業	800	3,030.00	2,424,000	
積水化成成品工業	2,300	356.00	818,800	
群栄化学工業	400	2,708.00	1,083,200	
ダイキョーニシカワ	3,600	638.00	2,296,800	
森六ホールディングス	900	2,051.00	1,845,900	
恵和	1,100	1,024.00	1,126,400	
日本化薬	10,900	1,383.00	15,074,700	
カーリット	1,600	1,162.00	1,859,200	
日本精化	1,100	2,240.00	2,464,000	
扶桑化学工業	1,500	3,415.00	5,122,500	
トリケミカル研究所	1,800	3,340.00	6,012,000	
A D E K A	5,600	2,834.50	15,873,200	
日油	18,900	2,185.50	41,305,950	
ハリマ化成グループ	1,300	857.00	1,114,100	
花王	39,100	6,553.00	256,222,300	
第一工業製薬	600	2,828.00	1,696,800	
石原ケミカル	700	2,185.00	1,529,500	
三洋化成工業	1,000	3,990.00	3,990,000	
大日本塗料	1,800	1,252.00	2,253,600	
日本ペイントホールディングス	71,100	935.00	66,478,500	
関西ペイント	13,400	2,146.50	28,763,100	
中国塗料	3,600	2,175.00	7,830,000	
藤倉化成	2,100	501.00	1,052,100	
太陽ホールディングス	2,800	3,960.00	11,088,000	
D I C	5,700	3,383.00	19,283,100	
サカタインクス	3,600	1,781.00	6,411,600	
a r t i e n c e	2,900	3,085.00	8,946,500	
富士フイルムホールディングス	97,100	3,061.00	297,223,100	
資生堂	33,600	2,504.50	84,151,200	
ライオン	20,500	1,603.50	32,871,750	
高砂香料工業	1,100	5,070.00	5,577,000	
マンダム	3,200	1,277.00	4,086,400	
ミルボン	2,600	3,115.00	8,099,000	
コーセー	3,300	6,750.00	22,275,000	
コタ	1,600	1,587.00	2,539,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	8,300	1,386.50	11,507,950	
ノエビアホールディングス	1,400	4,315.00	6,041,000	
新日本製薬	900	2,070.00	1,863,000	
I - n e	600	2,237.00	1,342,200	
アクシージア	1,100	437.00	480,700	
エステー	1,300	1,502.00	1,952,600	
コニシ	5,100	1,208.00	6,160,800	

長谷川香料	3,100	2,759.00	8,552,900	
小林製薬	4,200	5,589.00	23,473,800	
荒川化学工業	1,500	1,129.00	1,693,500	
メック	1,300	3,235.00	4,205,500	
日本高純度化学	400	3,095.00	1,238,000	
タカラバイオ	5,100	999.00	5,094,900	
J C U	1,800	4,000.00	7,200,000	
O A T アグリオ	700	1,940.00	1,358,000	
デクセリアルズ	14,100	2,063.50	29,095,350	
アース製薬	1,500	4,980.00	7,470,000	
北興化学工業	1,500	1,384.00	2,076,000	
大成ラミック	500	2,560.00	1,280,000	
クミアイ化学工業	6,400	770.00	4,928,000	
日本農薬	2,500	765.00	1,912,500	
アキレス	900	1,465.00	1,318,500	
有沢製作所	2,400	1,437.00	3,448,800	
日東電工	50,900	2,868.00	145,981,200	
レック	2,100	1,255.00	2,635,500	
三光合成	2,000	666.00	1,332,000	
Z A C R O S	1,300	4,190.00	5,447,000	
前澤化成工業	1,100	1,790.00	1,969,000	
未来工業	600	3,500.00	2,100,000	
J S P	1,300	2,089.00	2,715,700	
エフピコ	3,600	2,921.00	10,515,600	
天馬	1,300	2,601.00	3,381,300	
信越ポリマー	3,500	1,594.00	5,579,000	
ニフコ	6,000	3,661.00	21,966,000	
バルカー	1,200	3,215.00	3,858,000	
ユニ・チャーム	100,600	1,190.50	119,764,300	
協和キリン	18,900	2,070.00	39,123,000	
武田薬品工業	143,200	4,070.00	582,824,000	
アステラス製薬	141,200	1,448.50	204,528,200	
住友ファーマ	14,300	782.00	11,182,600	
塩野義製薬	53,400	2,103.00	112,300,200	
日本新薬	4,200	3,888.00	16,329,600	
中外製薬	50,400	6,975.00	351,540,000	
科研製薬	2,800	4,265.00	11,942,000	
エーザイ	21,000	4,309.00	90,489,000	
ロート製薬	17,000	2,502.00	42,534,000	
小野薬品工業	32,900	1,539.00	50,633,100	
久光製薬	3,600	4,255.00	15,318,000	
持田製薬	2,000	3,170.00	6,340,000	

参天製薬	29,100	1,371.50	39,910,650	
扶桑薬品工業	600	2,471.00	1,482,600	
ツムラ	5,500	4,360.00	23,980,000	
キッセイ薬品工業	2,600	3,575.00	9,295,000	
生化学工業	3,100	783.00	2,427,300	
栄研化学	2,600	2,125.00	5,525,000	
鳥居薬品	800	4,150.00	3,320,000	
J C R ファーマ	5,400	497.00	2,683,800	
東和薬品	2,200	2,959.00	6,509,800	
富士製薬工業	1,200	1,383.00	1,659,600	
ゼリア新薬工業	2,500	2,076.00	5,190,000	
ネクセラファーマ	7,600	973.00	7,394,800	
第一三共	151,900	3,528.00	535,903,200	
杏林製薬	3,500	1,362.00	4,767,000	
大幸薬品	3,700	331.00	1,224,700	
ダイト	1,100	2,010.00	2,211,000	
大塚ホールディングス	39,800	7,906.00	314,658,800	
ペプチドリーム	7,800	1,932.50	15,073,500	
セルソース	1,100	845.00	929,500	
あすか製薬ホールディングス	1,500	1,922.00	2,883,000	
サワイグループホールディングス	9,500	1,885.50	17,912,250	
日本コークス工業	16,400	99.00	1,623,600	
ニチレキグループ	1,700	2,270.00	3,859,000	
ユシロ化学工業	900	2,113.00	1,901,700	
富士石油	4,200	333.00	1,398,600	
出光興産	75,200	1,053.00	79,185,600	
E N E O S ホールディングス	273,000	789.70	215,588,100	
コスモエネルギーホールディングス	5,300	6,769.00	35,875,700	
横浜ゴム	8,100	3,479.00	28,179,900	
T O Y O T I R E	9,200	2,510.00	23,092,000	
ブリヂストン	47,100	5,591.00	263,336,100	
住友ゴム工業	15,800	1,768.00	27,934,400	
藤倉コンポジット	1,600	1,450.00	2,320,000	
オカモト	800	5,150.00	4,120,000	
フコク	1,000	1,778.00	1,778,000	
ニッタ	1,600	3,605.00	5,768,000	
住友理工	3,100	1,739.00	5,390,900	
三ツ星ベルト	2,200	3,890.00	8,558,000	
バンドー化学	2,400	1,717.00	4,120,800	
日東紡績	1,800	5,920.00	10,656,000	
A G C	15,600	4,248.00	66,268,800	
日本板硝子	8,300	331.00	2,747,300	

日本電気硝子	6,000	3,521.00	21,126,000	
オハラ	800	1,086.00	868,800	
住友大阪セメント	2,800	3,421.00	9,578,800	
太平洋セメント	9,900	4,235.00	41,926,500	
日本ヒューム	1,400	1,805.00	2,527,000	
日本コンクリート工業	3,100	381.00	1,181,100	
三谷セキサン	600	5,070.00	3,042,000	
アジアパイルホールディングス	2,300	907.00	2,086,100	
東海カーボン	14,900	849.20	12,653,080	
日本カーボン	900	4,200.00	3,780,000	
東洋炭素	1,200	4,025.00	4,830,000	
ノリタケ	1,800	3,630.00	6,534,000	
TOTO	11,700	3,629.00	42,459,300	
日本碍子	17,900	1,911.00	34,206,900	
日本特殊陶業	13,100	4,625.00	60,587,500	
MARUWA	700	40,090.00	28,063,000	
品川リフラクトリーズ	2,000	1,757.00	3,514,000	
黒崎播磨	1,100	2,632.00	2,895,200	
ヨータイ	800	1,712.00	1,369,600	
フジインコーポレーテッド	4,300	2,117.00	9,103,100	
ニチアス	4,100	4,672.00	19,155,200	
ニチハ	2,000	2,990.00	5,980,000	
日本製鉄	83,900	3,362.00	282,071,800	
神戸製鋼所	33,300	1,730.00	57,609,000	
中山製鋼所	3,400	759.00	2,580,600	
合同製鐵	900	3,965.00	3,568,500	
JFEホールディングス	49,900	1,735.00	86,576,500	
東京製鐵	4,600	1,556.00	7,157,600	
共英製鋼	1,600	1,954.00	3,126,400	
大和工業	3,100	8,206.00	25,438,600	
東京鐵鋼	700	5,890.00	4,123,000	
大阪製鐵	700	2,618.00	1,832,600	
淀川製鋼所	1,500	5,940.00	8,910,000	
中部鋼鈑	1,100	2,157.00	2,372,700	
丸一鋼管	5,100	3,491.00	17,804,100	
モリ工業	400	4,570.00	1,828,000	
大同特殊鋼	10,500	1,184.00	12,432,000	
日本冶金工業	1,100	4,300.00	4,730,000	
山陽特殊製鋼	1,700	2,749.00	4,673,300	
愛知製鋼	900	6,790.00	6,111,000	
大平洋金属	1,500	1,567.00	2,350,500	
新日本電工	9,900	282.00	2,791,800	

栗本鐵工所	800	4,855.00	3,884,000	
三菱製鋼	1,200	1,680.00	2,016,000	
日本精線	1,300	1,351.00	1,756,300	
エンビプロ・ホールディングス	1,700	401.00	681,700	
大紀アルミニウム工業所	2,400	1,016.00	2,438,400	
日本軽金属ホールディングス	4,800	1,593.00	7,646,400	
三井金属鉱業	4,200	4,687.00	19,685,400	
三菱マテリアル	11,900	2,463.50	29,315,650	
住友金属鉱山	20,900	3,553.00	74,257,700	
D O W A ホールディングス	4,400	4,569.00	20,103,600	
古河機械金属	2,200	2,488.00	5,473,600	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,900	1,919.00	5,565,100	
東邦チタニウム	3,400	1,055.00	3,587,000	
U A C J	2,300	5,030.00	11,569,000	
C K サンエツ	400	3,925.00	1,570,000	
古河電気工業	5,500	7,785.00	42,817,500	
住友電気工業	57,200	2,964.00	169,540,800	
フジクラ	17,700	7,366.00	130,378,200	
S W C C	2,200	7,400.00	16,280,000	
平河ヒューテック	1,100	1,462.00	1,608,200	
リョービ	1,800	2,284.00	4,111,200	
A R E ホールディングス	6,700	1,865.00	12,495,500	
稲葉製作所	900	1,682.00	1,513,800	
宮地エンジニアリンググループ	2,000	1,875.00	3,750,000	
トーカロ	4,800	1,797.00	8,625,600	
S U M C O	31,500	1,147.00	36,130,500	
川田テクノロジーズ	1,000	2,776.00	2,776,000	
R S T e c h n o l o g i e s	1,200	3,025.00	3,630,000	
東洋製罐グループホールディングス	10,500	2,315.00	24,307,500	
ホッカンホールディングス	900	1,648.00	1,483,200	
コロナ	900	936.00	842,400	
横河ブリッジホールディングス	2,800	2,627.00	7,355,600	
三和ホールディングス	16,400	4,832.00	79,244,800	
文化シャッター	4,400	1,871.00	8,232,400	
三協立山	2,100	596.00	1,251,600	
アルインコ	1,300	1,041.00	1,353,300	
L I X I L	24,100	1,709.50	41,198,950	
ノーリツ	2,300	1,714.00	3,942,200	
長府製作所	1,900	1,937.00	3,680,300	
リンナイ	8,800	3,413.00	30,034,400	
日東精工	2,400	577.00	1,384,800	
岡部	3,000	747.00	2,241,000	

ジーテクト	1,900	1,647.00	3,129,300	
東ブレ	2,900	1,846.00	5,353,400	
高周波熱錬	2,400	994.00	2,385,600	
東京製綱	1,000	1,361.00	1,361,000	
サンコール	1,900	250.00	475,000	
パイオラックス	2,200	2,372.00	5,218,400	
エイチワン	1,700	982.00	1,669,400	
日本発條	14,600	1,928.50	28,156,100	
中央発條	1,100	1,548.00	1,702,800	
立川ブラインド工業	800	1,425.00	1,140,000	
日本製鋼所	4,900	5,995.00	29,375,500	
三浦工業	7,500	3,598.00	26,985,000	
タクマ	5,500	1,681.00	9,245,500	
ツガミ	3,500	1,630.00	5,705,000	
オークマ	2,800	3,465.00	9,702,000	
芝浦機械	2,100	3,695.00	7,759,500	
アマダ	22,500	1,556.00	35,010,000	
アイダエンジニアリング	3,600	817.00	2,941,200	
F U J I	7,000	2,200.50	15,403,500	
牧野フライス製作所	1,800	11,940.00	21,492,000	
オーエスジー	7,100	1,682.50	11,945,750	
旭ダイヤモンド工業	4,000	886.00	3,544,000	
D M G 森精機	10,200	2,333.00	23,796,600	
ソディック	4,300	810.00	3,483,000	
ディスコ	7,800	45,280.00	353,184,000	
日東工器	600	2,278.00	1,366,800	
日進工具	1,400	748.00	1,047,200	
富士ダイス	1,200	814.00	976,800	
リケン N P R	2,000	2,442.00	4,884,000	
島精機製作所	2,600	941.00	2,446,600	
オプトラン	2,600	1,865.00	4,849,000	
イワキポンプ	1,100	2,210.00	2,431,000	
フリュー	1,500	1,044.00	1,566,000	
ヤマシンフィルタ	3,400	645.00	2,193,000	
日阪製作所	2,000	1,067.00	2,134,000	
やまびこ	2,600	2,537.00	6,596,200	
野村マイクロ・サイエンス	2,700	2,990.00	8,073,000	
平田機工	800	5,470.00	4,376,000	
P E G A S U S	1,800	488.00	878,400	
マルマエ	700	1,525.00	1,067,500	
タツモ	1,100	2,086.00	2,294,600	
ナブテスコ	10,200	2,726.00	27,805,200	

三井海洋開発	2,000	3,290.00	6,580,000	
レオン自動機	1,700	1,475.00	2,507,500	
S M C	4,900	56,970.00	279,153,000	
ホソカワミクロン	1,100	3,960.00	4,356,000	
ユニオンツール	700	4,610.00	3,227,000	
瑞光	1,100	1,312.00	1,443,200	
オイレス工業	2,200	2,420.00	5,324,000	
日精エー・エス・ビー機械	500	5,500.00	2,750,000	
サトーホールディングス	2,000	2,220.00	4,440,000	
技研製作所	1,500	1,472.00	2,208,000	
日本エアーテック	800	1,095.00	876,000	
日精樹脂工業	1,100	936.00	1,029,600	
ワイエイシイホールディングス	1,700	898.00	1,526,600	
小松製作所	79,900	4,620.00	369,138,000	
住友重機械工業	9,600	3,082.00	29,587,200	
日立建機	6,400	3,828.00	24,499,200	
日工	2,400	709.00	1,701,600	
巴工業	600	3,725.00	2,235,000	
井関農機	1,500	945.00	1,417,500	
T O W A	5,000	1,739.00	8,695,000	
北川鉄工所	700	1,222.00	855,400	
ローツェ	8,500	1,595.50	13,561,750	
クボタ	82,900	1,891.00	156,763,900	
荏原実業	800	4,500.00	3,600,000	
三菱化工機	600	3,805.00	2,283,000	
月島ホールディングス	2,200	1,589.00	3,495,800	
帝国電機製作所	1,100	2,964.00	3,260,400	
新東工業	3,600	904.00	3,254,400	
澁谷工業	1,500	3,450.00	5,175,000	
アイチ コーポレーション	2,700	1,491.00	4,025,700	
小森コーポレーション	4,000	1,294.00	5,176,000	
鶴見製作所	1,300	3,045.00	3,958,500	
酒井重工業	700	2,400.00	1,680,000	
荏原製作所	33,300	2,585.00	86,080,500	
西島製作所	1,400	2,230.00	3,122,000	
北越工業	1,600	1,974.00	3,158,400	
ダイキン工業	21,100	16,195.00	341,714,500	
オルガノ	2,500	7,280.00	18,200,000	
トーヨーカネツ	600	3,985.00	2,391,000	
栗田工業	9,100	5,202.00	47,338,200	
椿本チエイン	7,400	1,866.00	13,808,400	
木村化工機	1,300	812.00	1,055,600	

アネスト岩田	2,800	1,264.00	3,539,200	
ダイフク	27,300	3,177.00	86,732,100	
サムコ	400	3,035.00	1,214,000	
タダノ	9,300	1,102.00	10,248,600	
フジテック	5,200	5,810.00	30,212,000	
C K D	4,500	2,482.00	11,169,000	
平和	5,400	2,290.00	12,366,000	
理想科学工業	2,600	1,428.00	3,712,800	
S A N K Y O	18,700	2,171.00	40,597,700	
日本金銭機械	2,000	1,211.00	2,422,000	
マースグループホールディングス	1,100	3,180.00	3,498,000	
フクシマガリレイ	2,400	2,564.00	6,153,600	
ダイコク電機	700	2,886.00	2,020,200	
竹内製作所	2,900	5,360.00	15,544,000	
アマノ	4,600	3,943.00	18,137,800	
J U K I	2,500	408.00	1,020,000	
ジャノメ	1,400	981.00	1,373,400	
マックス	1,900	4,165.00	7,913,500	
グローリー	4,300	2,627.50	11,298,250	
新晃工業	4,600	1,293.00	5,947,800	
大和冷機工業	2,500	1,593.00	3,982,500	
セガサミーホールディングス	14,500	2,985.00	43,282,500	
T P R	2,100	2,359.00	4,953,900	
ツバキ・ナカシマ	4,000	457.00	1,828,000	
ホシザキ	10,400	5,783.00	60,143,200	
大豊工業	1,400	639.00	894,600	
日本精工	30,000	635.70	19,071,000	
N T N	38,400	241.30	9,265,920	
ジェイテクト	14,400	1,166.00	16,790,400	
不二越	1,200	3,280.00	3,936,000	
日本トムソン	4,400	492.00	2,164,800	
T H K	9,300	3,800.00	35,340,000	
ユーシン精機	1,500	670.00	1,005,000	
前澤給装工業	1,200	1,323.00	1,587,600	
イーグル工業	1,800	2,010.00	3,618,000	
P I L L A R	1,500	3,750.00	5,625,000	
キッツ	5,300	1,186.00	6,285,800	
マキタ	20,200	4,623.00	93,384,600	
三井E & S	8,600	1,650.00	14,190,000	
カナデビア	13,300	926.00	12,315,800	
三菱重工業	283,500	2,178.00	617,463,000	
I H I	13,000	9,105.00	118,365,000	

スター精密	2,700	1,949.00	5,262,300	
キオクシアホールディングス	7,300	1,864.00	13,607,200	
日清紡ホールディングス	12,200	894.00	10,906,800	
イビデン	9,300	3,651.00	33,954,300	
コニカミノルタ	36,200	569.20	20,605,040	
ブラザー工業	21,600	2,680.50	57,898,800	
ミネベアミツミ	28,200	2,421.00	68,272,200	
日立製作所	417,400	4,023.00	1,679,200,200	
三菱電機	164,900	2,422.00	399,387,800	
富士電機	9,900	7,035.00	69,646,500	
安川電機	17,600	4,365.00	76,824,000	
シンフォニアテクノロジー	1,600	6,070.00	9,712,000	
明電舎	2,700	4,405.00	11,893,500	
山洋電気	700	9,490.00	6,643,000	
デンヨー	1,300	2,650.00	3,445,000	
PHCホールディングス	3,100	1,018.00	3,155,800	
KOKUSAI ELECTRIC	11,400	2,650.00	30,210,000	
ソシオネクスト	16,200	2,055.50	33,299,100	
東芝テック	2,400	3,095.00	7,428,000	
芝浦メカトロニクス	1,200	9,270.00	11,124,000	
マブチモーター	7,000	2,157.00	15,099,000	
ニデック	71,600	2,741.00	196,255,600	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,000	301.00	301,000	
トレックス・セミコンダクター	800	1,199.00	959,200	
東光高岳	900	2,095.00	1,885,500	
ダブル・スコープ	5,000	255.00	1,275,000	
ダイヘン	1,500	7,590.00	11,385,000	
ヤーマン	3,100	762.00	2,362,200	
JVCケンウッド	12,800	1,508.50	19,308,800	
ミマキエンジニアリング	1,300	1,419.00	1,844,700	
I - P E X	200	2,947.00	589,400	
大崎電気工業	3,500	808.00	2,828,000	
オムロン	14,800	4,679.00	69,249,200	
日東工業	2,200	3,125.00	6,875,000	
I D E C	2,400	2,557.00	6,136,800	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,300	2,460.00	17,958,000	
メルコホールディングス	400	2,205.00	882,000	
テクノメディカ	300	1,756.00	526,800	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	700	522.00	365,400	
日本電気	22,900	15,335.00	351,171,500	
富士通	149,200	3,022.00	450,882,400	
沖電気工業	7,900	919.00	7,260,100	

電気興業	700	1,682.00	1,177,400	
サンケン電気	1,700	6,000.00	10,200,000	
アイホン	1,000	2,669.00	2,669,000	
ルネサスエレクトロニクス	123,500	2,429.50	300,043,250	
セイコーエプソン	20,800	2,491.50	51,823,200	
ワコム	11,400	650.00	7,410,000	
アルバック	3,500	6,223.00	21,780,500	
アクセル	800	1,191.00	952,800	
E I Z O	2,100	2,109.00	4,428,900	
ジャパンディスプレイ	69,900	19.00	1,328,100	
日本信号	3,700	909.00	3,363,300	
京三製作所	3,800	515.00	1,957,000	
能美防災	2,200	3,080.00	6,776,000	
ホーチキ	1,000	2,610.00	2,610,000	
エレコム	3,900	1,510.00	5,889,000	
パナソニック ホールディングス	191,500	1,830.00	350,445,000	
シャープ	23,400	1,007.00	23,563,800	
アンリツ	11,400	1,453.00	16,564,200	
富士通ゼネラル	4,600	2,754.00	12,668,400	
ソニーグループ	553,600	3,372.00	1,866,739,200	
T D K	140,000	1,743.50	244,090,000	
帝国通信工業	700	2,276.00	1,593,200	
タムラ製作所	6,400	593.00	3,795,200	
アルプスアルパイン	13,200	1,575.50	20,796,600	
日本電波工業	1,500	888.00	1,332,000	
鈴木	900	1,853.00	1,667,700	
メイコー	1,600	8,160.00	13,056,000	
日本トリム	400	3,770.00	1,508,000	
フォスター電機	1,600	1,515.00	2,424,000	
S M K	400	2,863.00	1,145,200	
ヨコオ	1,400	1,513.00	2,118,200	
ホシデン	4,000	2,220.00	8,880,000	
ヒロセ電機	2,400	18,455.00	44,292,000	
日本航空電子工業	4,200	2,787.00	11,705,400	
T O A	1,700	958.00	1,628,600	
マクセル	3,100	1,871.00	5,800,100	
古野電気	1,900	2,465.00	4,683,500	
スミダコーポレーション	2,200	1,007.00	2,215,400	
アイコム	600	2,745.00	1,647,000	
リオン	700	2,563.00	1,794,100	
横河電機	17,800	3,047.00	54,236,600	
新電元工業	600	2,654.00	1,592,400	

アズビル	43,800	1,187.00	51,990,600	
日本光電工業	14,300	2,261.50	32,339,450	
チノー	700	2,251.00	1,575,700	
日本電子材料	1,000	2,160.00	2,160,000	
堀場製作所	3,000	10,040.00	30,120,000	
アドバンテスト	50,600	8,940.00	452,364,000	
エスベック	1,400	2,534.00	3,547,600	
キーエンス	16,100	63,560.00	1,023,316,000	代用有価証券 1,600株
日置電機	800	7,210.00	5,768,000	
シスメックス	41,500	2,864.00	118,856,000	
日本マイクロニクス	2,600	3,905.00	10,153,000	
メガチップス	1,200	5,030.00	6,036,000	
O B A R A G R O U P	1,000	3,565.00	3,565,000	
コーセル	2,000	1,018.00	2,036,000	
イリソ電子工業	1,600	2,770.00	4,432,000	
オブテックスグループ	3,000	1,667.00	5,001,000	
千代田インテグレ	600	2,849.00	1,709,400	
レーザーテック	6,200	15,180.00	94,116,000	
スタンレー電気	10,000	2,563.50	25,635,000	
ウシオ電機	7,100	2,066.50	14,672,150	
日本セラミック	1,500	2,706.00	4,059,000	
古河電池	1,200	1,381.00	1,657,200	
山一電機	1,300	2,201.00	2,861,300	
図研	1,500	4,770.00	7,155,000	
日本電子	3,700	5,711.00	21,130,700	
カシオ計算機	12,900	1,272.00	16,408,800	
ファナック	77,700	4,524.00	351,514,800	
日本シイエムケイ	4,700	512.00	2,406,400	
エンプラス	500	4,140.00	2,070,000	
大真空	2,000	605.00	1,210,000	
ローム	29,100	1,560.00	45,396,000	
浜松ホトニクス	25,700	1,767.50	45,424,750	
三井ハイテック	7,100	848.00	6,020,800	
新光電気工業	5,700	5,874.00	33,481,800	
京セラ	99,700	1,664.50	165,950,650	
太陽誘電	7,000	2,715.00	19,005,000	
村田製作所	141,400	2,683.00	379,376,200	
双葉電子工業	3,100	533.00	1,652,300	
ニチコン	4,200	1,266.00	5,317,200	
日本ケミコン	2,000	895.00	1,790,000	
K O A	2,700	944.00	2,548,800	
市光工業	2,900	399.00	1,157,100	

小糸製作所	16,600	1,985.00	32,951,000	
ミツバ	3,000	822.00	2,466,000	
S C R E E Nホールディングス	6,700	10,050.00	67,335,000	
キャノン電子	1,500	2,560.00	3,840,000	
キャノン	80,100	5,013.00	401,541,300	
リコー	42,300	1,711.00	72,375,300	
象印マホービン	4,800	1,636.00	7,852,800	
東京エレクトロン	33,900	25,650.00	869,535,000	
イノテック	1,200	1,407.00	1,688,400	
トヨタ紡織	6,800	1,962.50	13,345,000	
ユニプレス	2,900	1,074.00	3,114,600	
豊田自動織機	13,700	12,575.00	172,277,500	
モリタホールディングス	2,500	2,155.00	5,387,500	
三櫻工業	2,200	673.00	1,480,600	
デンソー	157,300	1,943.50	305,712,550	
東海理化電機製作所	4,500	2,236.00	10,062,000	
川崎重工業	12,100	7,347.00	88,898,700	
名村造船所	4,600	2,088.00	9,604,800	
日本車輛製造	600	2,162.00	1,297,200	
三菱ロジスネクスト	2,600	1,926.00	5,007,600	
日産自動車	200,600	416.50	83,549,900	
いすゞ自動車	49,600	1,972.00	97,811,200	
トヨタ自動車	853,200	2,800.00	2,388,960,000	代用有価証券 87,000株
日野自動車	24,200	468.50	11,337,700	
三菱自動車工業	61,300	393.00	24,090,900	
武蔵精密工業	4,000	3,375.00	13,500,000	
日産車体	2,400	1,006.00	2,414,400	
新明和工業	4,600	1,328.00	6,108,800	
極東開発工業	2,200	2,464.00	5,420,800	
トピー工業	1,300	2,131.00	2,770,300	
ティラド	400	3,635.00	1,454,000	
タチエス	3,000	1,821.00	5,463,000	
N O K	6,300	2,384.50	15,022,350	
フタバ産業	4,800	791.00	3,796,800	
カヤバ	2,700	2,858.00	7,716,600	
大同メタル工業	3,200	498.00	1,593,600	
プレス工業	6,300	585.00	3,685,500	
太平洋工業	3,700	1,427.00	5,279,900	
アイシン	34,000	1,733.50	58,939,000	
マツダ	49,300	1,025.50	50,557,150	
本田技研工業	380,300	1,404.00	533,941,200	
スズキ	129,700	1,952.00	253,174,400	

S U B A R U	48,400	2,847.00	137,794,800	
ヤマハ発動機	67,800	1,171.00	79,393,800	
エクセディ	2,600	4,700.00	12,220,000	
豊田合成	4,600	2,721.00	12,516,600	
愛三工業	3,100	1,922.00	5,958,200	
ヨロズ	1,700	1,023.00	1,739,100	
エフ・シー・シー	2,800	3,170.00	8,876,000	
シマノ	6,900	21,420.00	147,798,000	
テイ・エス テック	6,500	1,745.00	11,342,500	
ジャムコ	1,000	1,794.00	1,794,000	
リガク・ホールディングス	8,100	976.00	7,905,600	
テルモ	107,400	2,792.50	299,914,500	
日機装	4,200	977.00	4,103,400	
日本エム・ディ・エム	1,300	611.00	794,300	
島津製作所	23,100	4,120.00	95,172,000	
J M S	1,500	471.00	706,500	
長野計器	1,100	2,118.00	2,329,800	
ブイ・テクノロジー	800	2,400.00	1,920,000	
東京計器	1,100	3,510.00	3,861,000	
愛知時計電機	800	1,850.00	1,480,000	
インターアクション	1,000	1,090.00	1,090,000	
東京精密	3,300	8,897.00	29,360,100	
マニー	6,400	1,363.00	8,723,200	
ニコン	25,300	1,556.00	39,366,800	
トプコン	9,100	2,820.00	25,662,000	
オリンパス	91,900	2,219.50	203,972,050	
理研計器	2,300	3,185.00	7,325,500	
タムロン	2,200	4,190.00	9,218,000	
H O Y A	31,400	19,235.00	603,979,000	
ノーリツ鋼機	1,500	4,730.00	7,095,000	
A & D ホロンホールディングス	2,000	2,108.00	4,216,000	
朝日インテック	19,600	2,543.50	49,852,600	
シチズン時計	14,700	920.00	13,524,000	
メニコン	6,000	1,366.00	8,196,000	
松風	1,600	2,076.00	3,321,600	
セイコーグループ	2,500	5,280.00	13,200,000	
ニプロ	13,400	1,349.00	18,076,600	
三井松島ホールディングス	1,100	4,170.00	4,587,000	
パラマウントベッドホールディングス	3,500	2,696.00	9,436,000	
トランザクション	1,100	2,028.00	2,230,800	
ニホンフラッシュ	1,400	800.00	1,120,000	
前田工織	3,200	1,863.00	5,961,600	

アートネイチャー	1,700	760.00	1,292,000	
フルヤ金属	1,400	3,065.00	4,291,000	
バンダイナムコホールディングス	43,600	4,796.00	209,105,600	
S H O E I	4,500	1,998.00	8,991,000	
フランスベッドホールディングス	2,300	1,285.00	2,955,500	
パイロットコーポレーション	2,400	4,402.00	10,564,800	
萩原工業	1,100	1,477.00	1,624,700	
フジシールインターナショナル	3,600	2,670.00	9,612,000	
タカラトミー	6,700	5,028.00	33,687,600	
広済堂ホールディングス	6,100	514.00	3,135,400	
プロネクサス	1,700	1,284.00	2,182,800	
T O P P A Nホールディングス	21,100	4,016.00	84,737,600	
大日本印刷	33,300	2,137.50	71,178,750	
共同印刷	500	4,320.00	2,160,000	
N I S S H A	2,700	1,620.00	4,374,000	
T A K A R A & C O M P A N Y	900	3,000.00	2,700,000	
アシックス	59,200	3,322.00	196,662,400	
ツツミ	400	2,298.00	919,200	
ローランド	1,200	3,740.00	4,488,000	
小松ウオール工業	1,100	1,513.00	1,664,300	
ヤマハ	28,700	1,090.00	31,283,000	
河合楽器製作所	500	3,130.00	1,565,000	
クリナップ	1,600	662.00	1,059,200	
ピジョン	10,200	1,460.00	14,892,000	
キングジム	1,400	852.00	1,192,800	
リンテック	3,000	2,903.00	8,709,000	
イトーキ	3,200	1,623.00	5,193,600	
任天堂	101,300	10,980.00	1,112,274,000	
三菱鉛筆	2,200	2,240.00	4,928,000	
タカラスタANDARD	3,700	1,794.00	6,637,800	
コクヨ	7,700	2,598.50	20,008,450	
ナカバヤシ	1,700	529.00	899,300	
グローブライド	1,600	1,933.00	3,092,800	
オカムラ	4,900	1,943.00	9,520,700	
美津濃	1,600	8,480.00	13,568,000	
グリムス	700	2,172.00	1,520,400	
東京電力ホールディングス	135,000	391.70	52,879,500	
中部電力	59,200	1,557.50	92,204,000	
関西電力	78,300	1,716.50	134,401,950	
中国電力	27,900	846.50	23,617,350	
北陸電力	16,400	792.10	12,990,440	
東北電力	42,300	1,095.00	46,318,500	

四国電力	15,000	1,145.00	17,175,000	
九州電力	37,000	1,296.50	47,970,500	
北海道電力	16,800	729.40	12,253,920	
沖縄電力	4,100	907.00	3,718,700	
電源開発	12,100	2,474.50	29,941,450	
エフオン	1,200	391.00	469,200	
イーレックス	3,100	831.00	2,576,100	
レノバ	4,400	641.00	2,820,400	
東京瓦斯	30,300	4,305.00	130,441,500	
大阪瓦斯	31,500	3,087.00	97,240,500	
東邦瓦斯	6,300	3,827.00	24,110,100	
北海道瓦斯	4,800	510.00	2,448,000	
広島ガス	3,400	351.00	1,193,400	
西部ガスホールディングス	1,700	1,661.00	2,823,700	
静岡ガス	3,700	1,033.00	3,822,100	
メタウォーター	2,200	1,941.00	4,270,200	
SBSホールディングス	1,400	2,438.00	3,413,200	
東武鉄道	16,900	2,571.00	43,449,900	
相鉄ホールディングス	5,300	2,427.50	12,865,750	
東急	45,000	1,734.00	78,030,000	
京浜急行電鉄	19,800	1,361.50	26,957,700	
小田急電鉄	26,600	1,455.50	38,716,300	
京王電鉄	8,500	3,881.00	32,988,500	
京成電鉄	27,900	1,453.50	40,552,650	
富士急行	2,000	2,465.00	4,930,000	
東日本旅客鉄道	88,500	2,740.50	242,534,250	
西日本旅客鉄道	39,600	2,807.50	111,177,000	
東海旅客鉄道	61,800	2,793.50	172,638,300	
東京地下鉄	26,800	1,752.00	46,953,600	
西武ホールディングス	17,500	3,224.00	56,420,000	
鴻池運輸	2,700	3,045.00	8,221,500	
西日本鉄道	4,600	2,173.50	9,998,100	
ハマキョウレックス	5,500	1,289.00	7,089,500	
サカイ引越センター	2,000	2,291.00	4,582,000	
近鉄グループホールディングス	17,200	3,240.00	55,728,000	
阪急阪神ホールディングス	21,200	3,662.00	77,634,400	
南海電気鉄道	7,100	2,572.00	18,261,200	
京阪ホールディングス	8,800	3,291.00	28,960,800	
神戸電鉄	500	2,472.00	1,236,000	
名古屋鉄道	17,700	1,702.50	30,134,250	
山陽電気鉄道	1,200	2,004.00	2,404,800	
ヤマトホールディングス	19,500	1,917.00	37,381,500	

山九	3,900	5,764.00	22,479,600	
丸全昭和運輸	1,000	6,000.00	6,000,000	
センコーグループホールディングス	10,600	1,536.00	16,281,600	
トナミホールディングス	300	6,370.00	1,911,000	
ニッコンホールディングス	9,100	2,255.00	20,520,500	
福山通運	1,700	3,650.00	6,205,000	
セイノーホールディングス	7,900	2,354.50	18,600,550	
神奈川中央交通	500	3,810.00	1,905,000	
A Z - C O M丸和ホールディングス	4,900	1,281.00	6,276,900	
九州旅客鉄道	12,300	3,666.00	45,091,800	
S Gホールディングス	26,900	1,469.00	39,516,100	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	17,200	2,498.50	42,974,200	
日本郵船	33,200	5,272.00	175,030,400	
商船三井	30,400	5,513.00	167,595,200	
川崎汽船	36,500	2,155.00	78,657,500	
N Sユナイテッド海運	1,000	4,060.00	4,060,000	
飯野海運	5,900	1,081.00	6,377,900	
乾汽船	2,000	1,712.00	3,424,000	
日本航空	36,800	2,578.50	94,888,800	
A N Aホールディングス	43,600	2,887.50	125,895,000	
日新	1,100	4,415.00	4,856,500	
三菱倉庫	16,300	1,016.50	16,568,950	
三井倉庫ホールディングス	1,600	7,520.00	12,032,000	
住友倉庫	4,700	2,766.00	13,000,200	
澁澤倉庫	700	3,180.00	2,226,000	
日本トランスシティ	3,200	1,008.00	3,225,600	
中央倉庫	1,000	1,482.00	1,482,000	
安田倉庫	1,100	1,946.00	2,140,600	
上組	7,400	3,326.00	24,612,400	
キューソー流通システム	1,100	2,146.00	2,360,600	
エーアイティー	1,000	1,685.00	1,685,000	
内外トランスライン	700	2,451.00	1,715,700	
日本コンセプト	600	1,827.00	1,096,200	
N E C ネットエスアイ	6,300	3,305.00	20,821,500	
クロスキャット	900	1,103.00	992,700	
システナ	23,000	346.00	7,958,000	
デジタルアーツ	1,000	6,000.00	6,000,000	
日鉄ソリューションズ	5,500	4,310.00	23,705,000	
キューブシステム	900	1,016.00	914,400	
コア	700	1,867.00	1,306,900	
手間いらず	300	3,105.00	931,500	
ラクーンホールディングス	1,200	901.00	1,081,200	

ソリトンシステムズ	800	1,146.00	916,800	
ソフトクリエイトホールディングス	1,200	2,092.00	2,510,400	
T I S	17,000	3,797.00	64,549,000	
グリーンホールディングス	5,400	551.00	2,975,400	
G M O ペパボ	200	1,404.00	280,800	
コーエーテクモホールディングス	12,100	2,029.50	24,556,950	
三菱総合研究所	800	4,880.00	3,904,000	
ファインデックス	1,300	932.00	1,211,600	
ブレインパッド	1,200	1,315.00	1,578,000	
K L a b	4,100	156.00	639,600	
ポールトゥウィンホールディングス	2,300	440.00	1,012,000	
ネクソン	35,400	2,093.50	74,109,900	
アイスタイル	4,900	523.00	2,562,700	
エムアップホールディングス	2,000	1,655.00	3,310,000	
エイチーム	1,100	959.00	1,054,900	
セルシス	2,300	1,266.00	2,911,800	
エニグモ	1,800	342.00	615,600	
コロプラ	5,400	485.00	2,619,000	
ブロードリーフ	6,500	640.00	4,160,000	
デジタルハーツホールディングス	1,200	1,169.00	1,402,800	
メディアドゥ	700	1,631.00	1,141,700	
じげん	4,000	474.00	1,896,000	
フィックスターズ	1,600	2,090.00	3,344,000	
C A R T A H O L D I N G S	900	1,473.00	1,325,700	
オブティム	1,700	790.00	1,343,000	
セレス	700	3,185.00	2,229,500	
S H I F T	16,000	1,473.50	23,576,000	
セック	300	5,570.00	1,671,000	
テクマトリックス	3,500	2,382.00	8,337,000	
プロシップ	700	1,512.00	1,058,400	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,000	3,344.00	13,376,000	
G M O ペイメントゲートウェイ	3,700	8,853.00	32,756,100	
システムリサーチ	1,100	1,623.00	1,785,300	
インターネットイニシアティブ	8,800	2,722.00	23,953,600	
さくらインターネット	2,500	4,785.00	11,962,500	
G M O グローバルサイン・ホールディングス	500	2,460.00	1,230,000	
S R A ホールディングス	900	4,365.00	3,928,500	
朝日ネット	1,700	670.00	1,139,000	
e B A S E	2,300	602.00	1,384,600	
アバントグループ	2,300	1,931.00	4,441,300	
アドソル日進	700	2,079.00	1,455,300	
フリービット	900	1,586.00	1,427,400	

コムチュア	2,100	1,959.00	4,113,900	
アステリア	1,300	616.00	800,800	
アイル	900	2,477.00	2,229,300	
マークラインズ	1,000	2,360.00	2,360,000	
メディカル・データ・ビジョン	1,900	480.00	912,000	
g u m i	3,000	534.00	1,602,000	
テラスカイ	600	2,542.00	1,525,200	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	2,152.00	1,936,800	
ネオジャパン	400	1,719.00	687,600	
P R T I M E S	300	2,345.00	703,500	
ラクス	7,600	2,045.00	15,542,000	
ダブルスタンダード	600	1,789.00	1,073,400	
オープンドア	1,100	606.00	666,600	
アカツキ	800	3,110.00	2,488,000	
U b i c o mホールディングス	500	1,456.00	728,000	
カナミックネットワーク	2,000	453.00	906,000	
チェンジホールディングス	4,000	1,512.00	6,048,000	
オークネット	800	2,552.00	2,041,600	
マクロミル	3,200	1,267.00	4,054,400	
オロ	700	2,581.00	1,806,700	
ユーザーローカル	800	1,909.00	1,527,200	
P K S H A T e c h n o l o g y	1,300	4,010.00	5,213,000	
マネーフォワード	3,900	4,683.00	18,263,700	
S u n A s t e r i s k	1,200	728.00	873,600	
プラスアルファ・コンサルティング	2,000	1,820.00	3,640,000	
電算システムホールディングス	700	2,500.00	1,750,000	
A p p i e r G r o u p	4,900	1,764.00	8,643,600	
ビジョナル	1,900	7,424.00	14,105,600	
ハイマックス	500	1,365.00	682,500	
野村総合研究所	34,900	5,286.00	184,481,400	
日本システム技術	1,500	1,802.00	2,703,000	
インテージホールディングス	900	1,765.00	1,588,500	
東邦システムサイエンス	800	1,235.00	988,000	
ソースネクスト	8,200	247.00	2,025,400	
シンプレクス・ホールディングス	3,200	2,842.00	9,094,400	
H E R O Z	700	997.00	697,900	
ラクスル	3,900	1,264.00	4,929,600	
メルカリ	8,900	2,298.00	20,452,200	
I P S	500	2,489.00	1,244,500	
システムサポートホールディングス	600	2,121.00	1,272,600	
イーソル	1,100	675.00	742,500	
ウイングアーク 1 s t	1,700	3,535.00	6,009,500	

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	600	942.00	565,200	
サーバーワークス	300	2,542.00	762,600	
S a n s a n	4,500	2,481.00	11,164,500	
ギフトィ	1,400	1,453.00	2,034,200	
メドレー	1,800	3,785.00	6,813,000	
ベース	800	2,930.00	2,344,000	
J M D C	2,000	3,303.00	6,606,000	
フォーカスシステムズ	1,100	1,101.00	1,211,100	
クレスコ	2,600	1,143.00	2,971,800	
フジ・メディア・ホールディングス	15,500	2,718.00	42,129,000	
オービック	29,900	4,600.00	137,540,000	
ジャストシステム	2,300	3,370.00	7,751,000	
T D C ソフト	2,700	1,342.00	3,623,400	
L I N E ヤフー	257,500	499.20	128,544,000	
トレンドマイクロ	8,500	9,358.00	79,543,000	
I D ホールディングス	1,100	1,787.00	1,965,700	
日本オラクル	3,100	14,205.00	44,035,500	
アルファシステムズ	500	3,390.00	1,695,000	
フューチャー	4,000	1,879.00	7,516,000	
C A C H o l d i n g s	1,000	1,792.00	1,792,000	
オービックビジネスコンサルタント	2,700	7,418.00	20,028,600	
アイティフォー	1,900	1,417.00	2,692,300	
東計電算	400	4,460.00	1,784,000	
大塚商会	18,200	3,635.00	66,157,000	
サイボウズ	2,200	2,800.00	6,160,000	
電通総研	1,600	6,430.00	10,288,000	
A C C E S S	1,700	1,101.00	1,871,700	
デジタルガレージ	2,600	4,440.00	11,544,000	
E M システムズ	2,600	778.00	2,022,800	
ウェザーニューズ	1,300	3,570.00	4,641,000	
C I J	4,400	476.00	2,094,400	
ビジネスエンジニアリング	400	3,815.00	1,526,000	
WOWOW	1,200	1,009.00	1,210,800	
スカラ	1,500	396.00	594,000	
A N Y C O L O R	2,200	3,425.00	7,535,000	
I M A G I C A G R O U P	1,600	525.00	840,000	
ネットワンシステムズ	1,900	4,482.00	8,515,800	
システムソフト	5,600	66.00	369,600	
アルゴグラフィックス	1,500	5,150.00	7,725,000	
マーベラス	3,000	523.00	1,569,000	
エイベックス	3,000	1,434.00	4,302,000	
B I P R O G Y	5,500	4,375.00	24,062,500	

都築電気	1,000	2,489.00	2,489,000	
TBSホールディングス	8,000	4,268.00	34,144,000	
日本テレビホールディングス	14,200	2,845.00	40,399,000	
朝日放送グループホールディングス	1,500	665.00	997,500	
テレビ朝日ホールディングス	3,900	2,567.00	10,011,300	
スカパーJSAホールディングス	12,500	1,119.00	13,987,500	
テレビ東京ホールディングス	1,000	3,410.00	3,410,000	
ビジョン	2,400	1,195.00	2,868,000	
U-NEXT HOLDINGS	5,400	1,832.00	9,892,800	
日本通信	13,000	153.00	1,989,000	
日本電信電話	4,788,100	145.20	695,232,120	代用有価証券 474,000株
KDDI	118,400	4,940.00	584,896,000	
ソフトバンク	2,576,700	208.60	537,499,620	
光通信	1,900	37,200.00	70,680,000	
エムティーアイ	1,100	1,054.00	1,159,400	
GMOインターネットグループ	5,300	2,820.50	14,948,650	
ファイバーゲート	600	977.00	586,200	
KADOKAWA	8,500	3,532.00	30,022,000	
学研ホールディングス	3,000	1,024.00	3,072,000	
ゼンリン	2,700	964.00	2,602,800	
アイネット	1,000	1,992.00	1,992,000	
松竹	900	12,240.00	11,016,000	
東宝	10,100	7,107.00	71,780,700	
東映	2,600	5,720.00	14,872,000	
NTTデータグループ	42,100	3,085.00	129,878,500	
ピー・シー・エー	1,000	1,961.00	1,961,000	
ビジネスブレイン太田昭和	700	2,341.00	1,638,700	
DTS	2,800	4,255.00	11,914,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,100	6,884.00	55,760,400	
シーイーシー	2,000	1,954.00	3,908,000	
カブコン	32,000	3,836.00	122,752,000	
アイ・エス・ビー	800	1,356.00	1,084,800	
SCSK	13,100	3,633.00	47,592,300	
NSW	700	3,020.00	2,114,000	
アイネス	1,300	1,767.00	2,297,100	
TKC	2,900	3,770.00	10,933,000	
富士ソフト	4,400	9,879.00	43,467,600	
NSD	6,200	3,565.00	22,103,000	
コナミグループ	6,000	18,335.00	110,010,000	
福井コンピュータホールディングス	1,100	3,070.00	3,377,000	
JBCホールディングス	1,100	4,840.00	5,324,000	
ミロク情報サービス	1,400	1,843.00	2,580,200	

ソフトバンクグループ	79,400	9,856.00	782,566,400	
リョーサン菱洋ホールディングス	2,600	2,552.00	6,635,200	
高千穂交易	700	4,060.00	2,842,000	
伊藤忠食品	400	7,430.00	2,972,000	
あらた	2,600	3,250.00	8,450,000	
トーメンデバイス	300	6,210.00	1,863,000	
東京エレクトロン デバイス	1,700	3,180.00	5,406,000	
円谷フィールズホールディングス	2,700	1,804.00	4,870,800	
双日	18,900	3,285.00	62,086,500	
アルフレッサ ホールディングス	15,800	2,077.50	32,824,500	
横浜冷凍	4,300	866.00	3,723,800	
ラサ商事	1,000	1,463.00	1,463,000	
アルコニックス	2,400	1,499.00	3,597,600	
神戸物産	13,100	3,469.00	45,443,900	
あい ホールディングス	3,100	1,967.00	6,097,700	
ダイワボウホールディングス	7,500	2,844.50	21,333,750	
マクニカホールディングス	13,100	1,881.50	24,647,650	
ラクト・ジャパン	700	2,937.00	2,055,900	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,300	1,156.00	2,658,800	
八洲電機	1,400	1,785.00	2,499,000	
メディアスホールディングス	1,100	867.00	953,700	
レスター	1,500	2,490.00	3,735,000	
T O K A I ホールディングス	9,200	925.00	8,510,000	
三洋貿易	1,700	1,551.00	2,636,700	
ビューティガレージ	500	1,415.00	707,500	
ウイン・パートナーズ	1,300	1,326.00	1,723,800	
シップヘルスケアホールディングス	6,700	2,104.00	14,096,800	
明治電機工業	700	1,463.00	1,024,100	
コメダホールディングス	4,500	2,724.00	12,258,000	
アセンテック	700	985.00	689,500	
フルサト・マルカホールディングス	1,400	2,331.00	3,263,400	
ヤマエグループホールディングス	1,900	2,245.00	4,265,500	
小野建	1,900	1,505.00	2,859,500	
佐島電機	1,100	1,676.00	1,843,600	
伯東	1,000	4,570.00	4,570,000	
コンドーテック	1,300	1,333.00	1,732,900	
ナガイレーベン	2,200	1,826.00	4,017,200	
三菱食品	1,600	4,865.00	7,784,000	
松田産業	1,300	3,200.00	4,160,000	
第一興商	6,600	1,767.00	11,662,200	
メディバルホールディングス	18,400	2,219.50	40,838,800	
S P K	700	2,081.00	1,456,700	

萩原電気ホールディングス	700	3,540.00	2,478,000	
アズワン	5,200	2,491.50	12,955,800	
スズデン	700	1,906.00	1,334,200	
シモジマ	1,100	1,300.00	1,430,000	
ドウシシャ	1,600	2,062.00	3,299,200	
高速	1,000	2,100.00	2,100,000	
たけびし	700	1,901.00	1,330,700	
リックス	400	2,896.00	1,158,400	
丸文	1,500	1,048.00	1,572,000	
ハピネット	1,300	5,140.00	6,682,000	
橋本総業ホールディングス	700	1,206.00	844,200	
日本ライフライン	4,600	1,601.00	7,364,600	
タカショー	1,400	403.00	564,200	
I D O M	5,800	1,122.00	6,507,600	
進和	1,100	2,854.00	3,139,400	
ダイトロン	700	3,205.00	2,243,500	
シークス	2,400	1,163.00	2,791,200	
オーハシテクニカ	800	1,984.00	1,587,200	
白銅	500	2,388.00	1,194,000	
伊藤忠商事	114,200	6,531.00	745,840,200	
丸紅	139,600	2,312.50	322,825,000	
長瀬産業	7,600	2,812.00	21,371,200	
蝶理	900	3,240.00	2,916,000	
豊田通商	51,000	2,477.00	126,327,000	
三共生興	2,200	599.00	1,317,800	
兼松	7,100	2,506.00	17,792,600	
三井物産	249,500	2,802.50	699,223,750	
日本紙パルプ商事	8,100	599.00	4,851,900	
カメイ	1,800	1,793.00	3,227,400	
スターゼン	1,200	2,929.00	3,514,800	
山善	5,700	1,299.00	7,404,300	
椿本興業	1,000	2,195.00	2,195,000	
住友商事	101,800	3,268.00	332,682,400	
内田洋行	700	6,810.00	4,767,000	
三菱商事	313,800	2,455.00	770,379,000	代用有価証券 100,000株
第一実業	1,600	2,403.00	3,844,800	
キヤノンマーケティングジャパン	3,300	5,110.00	16,863,000	
西華産業	800	4,735.00	3,788,000	
佐藤商事	1,200	1,492.00	1,790,400	
東京産業	1,700	740.00	1,258,000	
ユアサ商事	1,500	4,400.00	6,600,000	
神鋼商事	400	6,010.00	2,404,000	

阪和興業	2,800	5,030.00	14,084,000	
正栄食品工業	1,100	3,955.00	4,350,500	
カナデン	1,300	1,514.00	1,968,200	
R Y O D E N	1,400	2,421.00	3,389,400	
岩谷産業	16,900	1,604.00	27,107,600	
極東貿易	1,000	1,555.00	1,555,000	
アステナホールディングス	3,200	444.00	1,420,800	
三愛オブリ	3,900	1,824.00	7,113,600	
稲畑産業	4,600	3,160.00	14,536,000	
G S I クレオス	900	2,146.00	1,931,400	
明和産業	2,400	730.00	1,752,000	
ワキタ	2,500	1,774.00	4,435,000	
東邦ホールディングス	4,600	4,207.00	19,352,200	
サンゲツ	4,300	2,985.00	12,835,500	
ミツウロコグループホールディングス	2,200	1,820.00	4,004,000	
シナネンホールディングス	500	6,310.00	3,155,000	
伊藤忠エネクス	4,200	1,626.00	6,829,200	
サンリオ	13,800	5,999.00	82,786,200	
サンワテクノス	800	2,222.00	1,777,600	
新光商事	2,300	991.00	2,279,300	
トーヨー	700	2,709.00	1,896,300	
三信電気	700	2,090.00	1,463,000	
東陽テクニカ	1,600	1,414.00	2,262,400	
モスフードサービス	2,500	3,495.00	8,737,500	
加賀電子	3,500	2,827.00	9,894,500	
ソーダニッカ	1,700	1,128.00	1,917,600	
立花エレテック	1,000	2,618.00	2,618,000	
フォーバル	700	1,362.00	953,400	
P A L T A C	2,600	4,114.00	10,696,400	
三谷産業	3,000	335.00	1,005,000	
西本W i s m e t t a cホールディングス	500	1,927.00	963,500	
コア商事ホールディングス	1,500	692.00	1,038,000	
K P P グループホールディングス	3,500	641.00	2,243,500	
ヤマタネ	700	4,015.00	2,810,500	
泉州電業	1,100	5,350.00	5,885,000	
トラスコ中山	3,600	2,000.00	7,200,000	
オートバックスセブン	5,900	1,477.00	8,714,300	
モリト	1,300	1,531.00	1,990,300	
加藤産業	2,100	4,505.00	9,460,500	
イエローハット	3,000	2,800.00	8,400,000	
J K ホールディングス	1,300	1,016.00	1,320,800	
日伝	1,000	2,831.00	2,831,000	

杉本商事	1,500	1,288.00	1,932,000	
因幡電機産業	4,800	3,750.00	18,000,000	
東テク	1,700	2,580.00	4,386,000	
ミスミグループ本社	25,600	2,342.50	59,968,000	
スズケン	5,600	4,781.00	26,773,600	
ジェコス	1,000	1,012.00	1,012,000	
インターメスティック	900	2,153.00	1,937,700	
サンエー	2,900	3,015.00	8,743,500	
カワチ薬品	1,300	2,673.00	3,474,900	
エービーシー・マート	7,400	3,061.00	22,651,400	
ハードオフコーポレーション	700	1,871.00	1,309,700	
アスクル	4,000	1,664.00	6,656,000	
ゲオホールディングス	1,900	1,859.00	3,532,100	
アダストリア	2,300	3,170.00	7,291,000	
くら寿司	2,000	2,698.00	5,396,000	
キャンドウ	600	3,320.00	1,992,000	
パルグループホールディングス	3,900	3,280.00	12,792,000	
エディオン	7,400	1,799.00	13,312,600	
サーラコーポレーション	3,600	793.00	2,854,800	
ハローズ	700	3,800.00	2,660,000	
フジオフードグループ本社	2,100	1,123.00	2,358,300	
あみやき亭	1,300	1,575.00	2,047,500	
大黒天物産	600	7,390.00	4,434,000	
ハニーズホールディングス	1,500	1,684.00	2,526,000	
アルペン	1,600	2,184.00	3,494,400	
クオールホールディングス	2,100	1,609.00	3,378,900	
ジンズホールディングス	1,300	7,230.00	9,399,000	
ビックカメラ	10,200	1,640.00	16,728,000	
D C Mホールディングス	8,800	1,385.00	12,188,000	
M o n o t a R O	24,100	2,759.00	66,491,900	
J . フロント リテイリング	19,500	2,077.50	40,511,250	
ドトール・日レスホールディングス	3,000	2,344.00	7,032,000	
マツキヨココカラ＆カンパニー	29,900	2,175.00	65,032,500	
ブロンコビリー	1,000	3,590.00	3,590,000	
Z O Z O	12,600	4,933.00	62,155,800	
トレジャー・ファクトリー	1,200	1,542.00	1,850,400	
物語コーポレーション	3,300	3,285.00	10,840,500	
三越伊勢丹ホールディングス	25,400	2,454.00	62,331,600	
H a m e e	800	1,310.00	1,048,000	
ウエルシアホールディングス	8,800	2,190.00	19,272,000	
クリエイトSDホールディングス	2,400	2,810.00	6,744,000	
シュッピン	1,700	1,016.00	1,727,200	

オイシックス・ラ・大地	2,700	1,413.00	3,815,100	
ネクステージ	3,900	1,532.00	5,974,800	
ジョイフル本田	4,700	1,918.00	9,014,600	
エターナルホスピタリティグループ	600	2,663.00	1,597,800	
ホットランド	1,300	2,042.00	2,654,600	
すかいらーくホールディングス	23,200	2,483.00	57,605,600	
S F Pホールディングス	1,000	2,184.00	2,184,000	
綿半ホールディングス	1,300	1,650.00	2,145,000	
ヨシックスホールディングス	600	2,879.00	1,727,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	7,300	793.00	5,788,900	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,000	359.00	359,000	
B E E N O S	1,000	3,975.00	3,975,000	
あさひ	1,400	1,465.00	2,051,000	
日本調剤	1,100	1,378.00	1,515,800	
コスモス薬品	3,300	7,031.00	23,202,300	
セブン&アイ・ホールディングス	187,600	2,396.50	449,583,400	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,800	1,335.00	17,088,000	
ツルハホールディングス	3,000	9,231.00	27,693,000	
サンマルクホールディングス	1,400	2,576.00	3,606,400	
トリドールホールディングス	4,800	3,840.00	18,432,000	
T O K Y O B A S E	1,800	339.00	610,200	
J Mホールディングス	1,200	2,357.00	2,828,400	
アレンザホールディングス	1,300	1,116.00	1,450,800	
串カツ田中ホールディングス	500	1,317.00	658,500	
パロックジャパンリミテッド	2,000	788.00	1,576,000	
クスリのアオキホールディングス	4,400	3,222.00	14,176,800	
F O O D & L I F E C O M P A N I E	9,000	4,230.00	38,070,000	
メディカルシステムネットワーク	1,700	407.00	691,900	
ノジマ	5,600	2,263.00	12,672,800	
カップ・クリエイト	2,700	1,431.00	3,863,700	
良品計画	20,200	4,004.00	80,880,800	
アドヴァングループ	1,500	956.00	1,434,000	
アルビス	600	2,627.00	1,576,200	
G - 7ホールディングス	1,800	1,331.00	2,395,800	
イオン北海道	4,200	878.00	3,687,600	
コジマ	3,300	1,014.00	3,346,200	
コーナン商事	1,900	3,560.00	6,764,000	
エコス	600	2,000.00	1,200,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	34,300	4,257.00	146,015,100	
西松屋チェーン	3,800	2,253.00	8,561,400	

ゼンショーホールディングス	9,600	8,822.00	84,691,200	
幸楽苑	1,500	1,075.00	1,612,500	
サイゼリヤ	2,500	4,650.00	11,625,000	
V Tホールディングス	6,600	529.00	3,491,400	
魚力	600	2,412.00	1,447,200	
フジ・コーポレーション	800	1,954.00	1,563,200	
ユナイテッドアローズ	1,800	2,219.00	3,994,200	
ハイデイ日高	2,800	2,782.00	7,789,600	
コロワイド	9,600	1,739.50	16,699,200	
壱番屋	6,700	967.00	6,478,900	
スギホールディングス	9,100	2,626.00	23,896,600	
薬王堂ホールディングス	800	1,924.00	1,539,200	
ダブルエー	400	1,277.00	510,800	
スクロール	2,500	1,047.00	2,617,500	
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,878.00	3,004,800	
木曽路	2,600	2,200.00	5,720,000	
S R Sホールディングス	2,800	1,248.00	3,494,400	
千趣会	3,500	239.00	836,500	
リテールパートナーズ	2,500	1,276.00	3,190,000	
上新電機	1,700	2,249.00	3,823,300	
日本瓦斯	8,100	2,224.50	18,018,450	
ロイヤルホールディングス	3,000	2,637.00	7,911,000	
チヨダ	1,600	1,166.00	1,865,600	
ライフコーポレーション	1,800	3,620.00	6,516,000	
リンガーハット	2,200	2,243.00	4,934,600	
M r M a x H D	2,200	686.00	1,509,200	
A O K Iホールディングス	3,600	1,268.00	4,564,800	
オークワ	2,700	789.00	2,130,300	
コメリ	2,300	2,927.00	6,732,100	
青山商事	3,600	2,140.00	7,704,000	
しまむら	4,000	8,878.00	35,512,000	
高島屋	23,600	1,258.00	29,688,800	
松屋	2,900	1,051.00	3,047,900	
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,200	2,274.50	18,650,900	
近鉄百貨店	1,000	2,228.00	2,228,000	
丸井グループ	11,300	2,517.00	28,442,100	
アクシアル リテイリング	4,700	952.00	4,474,400	
イオン	62,800	3,711.00	233,050,800	
イズミ	2,600	3,036.00	7,893,600	
平和堂	2,800	2,368.00	6,630,400	
フジ	3,100	2,098.00	6,503,800	
ヤオコー	2,000	9,045.00	18,090,000	

ゼビオホールディングス	2,300	1,270.00	2,921,000	
ケーズホールディングス	11,400	1,409.50	16,068,300	
シルバーライフ	500	720.00	360,000	
Genky DrugStores	1,500	3,025.00	4,537,500	
ブックオフグループホールディングス	1,300	1,320.00	1,716,000	
ギフトホールディングス	800	3,710.00	2,968,000	
アインホールディングス	1,700	4,550.00	7,735,000	
Genki Global Dining	1,000	3,230.00	3,230,000	
ヤマダホールディングス	52,200	437.40	22,832,280	
アー克蘭ズ	5,100	1,650.00	8,415,000	
ニトリホールディングス	6,200	18,085.00	112,127,000	
ケーユーホールディングス	1,000	1,113.00	1,113,000	
吉野家ホールディングス	6,600	2,965.50	19,572,300	
松屋フーズホールディングス	800	5,780.00	4,624,000	
サガミホールディングス	2,700	1,788.00	4,827,600	
王将フードサービス	3,400	3,045.00	10,353,000	
ミニストップ	1,400	1,712.00	2,396,800	
アークス	2,800	2,739.00	7,669,200	
パローホールディングス	3,300	2,247.00	7,415,100	
ベルク	800	6,540.00	5,232,000	
大庄	1,000	1,104.00	1,104,000	
ファーストリテイリング	9,500	48,970.00	465,215,000	
サンドラッグ	5,700	4,086.00	23,290,200	
サックスパー ホールディングス	1,600	901.00	1,441,600	
ペルーナ	4,100	858.00	3,517,800	
いよぎんホールディングス	20,700	1,593.50	32,985,450	
しずおかフィナンシャルグループ	34,800	1,387.00	48,267,600	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	13,300	1,587.00	21,107,100	
楽天銀行	7,400	4,980.00	36,852,000	
京都フィナンシャルグループ	19,900	2,159.00	42,964,100	
めぶきフィナンシャルグループ	79,300	632.60	50,165,180	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,000	5,130.00	10,260,000	
九州フィナンシャルグループ	27,800	767.50	21,336,500	
ゆうちょ銀行	130,300	1,581.50	206,069,450	
富山第一銀行	5,000	1,011.00	5,055,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	84,100	854.70	71,880,270	
西日本フィナンシャルホールディングス	9,700	2,062.00	20,001,400	
三十三フィナンシャルグループ	1,400	2,311.00	3,235,400	
第四北越フィナンシャルグループ	5,000	2,806.00	14,030,000	
ひろぎんホールディングス	22,200	1,191.00	26,440,200	
おきなわフィナンシャルグループ	1,200	2,543.00	3,051,600	
十六フィナンシャルグループ	2,200	4,605.00	10,131,000	

北國フィナンシャルホールディングス	1,500	5,230.00	7,845,000	
プロクレアホールディングス	1,800	1,715.00	3,087,000	
あいちフィナンシャルグループ	2,900	2,716.00	7,876,400	
あおぞら銀行	10,900	2,246.50	24,486,850	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,014,000	1,906.50	1,933,191,000	
りそなホールディングス	195,200	1,137.00	221,942,400	
三井住友トラストグループ	56,300	3,815.00	214,784,500	
三井住友フィナンシャルグループ	329,800	3,730.00	1,230,154,000	
千葉銀行	48,900	1,307.00	63,912,300	
群馬銀行	27,500	1,036.00	28,490,000	
武蔵野銀行	2,400	3,125.00	7,500,000	
千葉興業銀行	3,700	1,526.00	5,646,200	
筑波銀行	7,000	244.00	1,708,000	
七十七銀行	5,100	4,461.00	22,751,100	
秋田銀行	1,100	2,244.00	2,468,400	
山形銀行	1,800	1,363.00	2,453,400	
岩手銀行	1,000	3,075.00	3,075,000	
東邦銀行	13,700	311.00	4,260,700	
ふくおかフィナンシャルグループ	13,700	3,924.00	53,758,800	
スルガ銀行	10,600	1,297.00	13,748,200	
八十二銀行	37,000	954.00	35,298,000	
山梨中央銀行	1,800	2,107.00	3,792,600	
大垣共立銀行	3,000	2,233.00	6,699,000	
福井銀行	1,400	1,845.00	2,583,000	
清水銀行	600	1,550.00	930,000	
滋賀銀行	2,400	4,735.00	11,364,000	
南都銀行	2,400	3,530.00	8,472,000	
百五銀行	14,900	678.00	10,102,200	
紀陽銀行	5,700	2,183.00	12,443,100	
ほくほくフィナンシャルグループ	8,900	2,159.50	19,219,550	
山陰合同銀行	9,900	1,262.00	12,493,800	
百十四銀行	1,500	3,375.00	5,062,500	
四国銀行	2,300	1,177.00	2,707,100	
阿波銀行	2,200	2,714.00	5,970,800	
大分銀行	900	3,345.00	3,010,500	
宮崎銀行	1,000	3,235.00	3,235,000	
佐賀銀行	900	2,239.00	2,015,100	
琉球銀行	3,600	1,153.00	4,150,800	
セブン銀行	56,600	305.30	17,279,980	
みずほフィナンシャルグループ	213,300	4,166.00	888,607,800	
山口フィナンシャルグループ	15,500	1,672.00	25,916,000	
名古屋銀行	1,000	7,590.00	7,590,000	

北洋銀行	21,600	491.00	10,605,600	
愛媛銀行	2,300	1,109.00	2,550,700	
京葉銀行	7,100	809.00	5,743,900	
栃木銀行	7,300	298.00	2,175,400	
北日本銀行	600	3,270.00	1,962,000	
東和銀行	2,900	655.00	1,899,500	
トモニホールディングス	15,100	502.00	7,580,200	
フィデアホールディングス	1,600	1,494.00	2,390,400	
池田泉州ホールディングス	21,900	418.00	9,154,200	
F P G	5,600	2,444.00	13,686,400	
ジャパンインベストメントアドバイザー	2,600	1,892.00	4,919,200	
S B I ホールディングス	25,500	4,277.00	109,063,500	
ジャフコ グループ	4,700	2,269.00	10,664,300	
大和証券グループ本社	113,000	1,051.00	118,763,000	
野村ホールディングス	265,800	1,003.50	266,730,300	
岡三証券グループ	12,500	625.00	7,812,500	
丸三証券	5,300	995.00	5,273,500	
東洋証券	4,700	588.00	2,763,600	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	18,800	505.00	9,494,000	
水戸証券	4,400	564.00	2,481,600	
いちよし証券	3,200	824.00	2,636,800	
松井証券	10,900	804.00	8,763,600	
マネックスグループ	15,500	898.00	13,919,000	
極東証券	2,000	1,616.00	3,232,000	
岩井コスモホールディングス	1,800	2,462.00	4,431,600	
アイザワ証券グループ	2,300	1,713.00	3,939,900	
スパークス・グループ	1,700	1,527.00	2,595,900	
かんぽ生命保険	18,400	2,967.50	54,602,000	
F P パートナー	700	2,266.00	1,586,200	
S O M P O ホールディングス	77,300	4,301.00	332,467,300	
アニコム ホールディングス	5,300	591.00	3,132,300	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	115,900	3,223.00	373,545,700	
第一生命ホールディングス	74,400	4,288.00	319,027,200	
東京海上ホールディングス	154,300	5,003.00	771,962,900	
T & D ホールディングス	42,400	2,998.50	127,136,400	
アドバンスクリエイト	1,300	570.00	741,000	
全国保証	4,100	5,465.00	22,406,500	
ジェイリース	1,200	1,341.00	1,609,200	
S B I アルヒ	1,600	845.00	1,352,000	
プレミアグループ	2,700	2,279.00	6,153,300	
ネットプロテクションズホールディングス	5,300	506.00	2,681,800	
クレディセゾン	10,000	3,568.00	35,680,000	

芙蓉総合リース	1,500	11,155.00	16,732,500	
みずほリース	11,900	1,041.00	12,387,900	
東京センチュリー	11,800	1,549.50	18,284,100	
日本証券金融	5,800	1,823.00	10,573,400	
アイフル	26,200	359.00	9,405,800	
リコーリース	1,500	5,160.00	7,740,000	
イオンフィナンシャルサービス	9,100	1,242.00	11,302,200	
アコム	37,600	390.60	14,686,560	
ジャックス	1,900	3,825.00	7,267,500	
オリエントコーポレーション	5,200	810.00	4,212,000	
オリックス	94,800	3,086.00	292,552,800	
三菱ＨＣキャピタル	79,300	1,015.50	80,529,150	
日本取引所グループ	94,000	1,610.50	151,387,000	
イー・ギャランティ	2,600	1,737.00	4,516,200	
ＮＥＣキャピタルソリューション	800	3,865.00	3,092,000	
大東建託	5,400	15,590.00	84,186,000	
いちご	13,400	362.00	4,850,800	
日本駐車場開発	18,800	206.00	3,872,800	
スター・マイカ・ホールディングス	1,700	847.00	1,439,900	
ＳＲＥホールディングス	600	3,810.00	2,286,000	
ヒューリック	36,900	1,352.50	49,907,250	
野村不動産ホールディングス	9,900	4,094.00	40,530,600	
三重交通グループホールディングス	3,400	508.00	1,727,200	
ディア・ライフ	2,700	1,042.00	2,813,400	
地主	1,400	2,195.00	3,073,000	
プレサンスコーポレーション	2,100	2,387.00	5,012,700	
ＪＰＭＣ	900	1,121.00	1,008,900	
フージャースホールディングス	2,400	1,069.00	2,565,600	
オープンハウスグループ	5,800	5,070.00	29,406,000	
東急不動産ホールディングス	47,500	998.60	47,433,500	
飯田グループホールディングス	15,100	2,222.00	33,552,200	
Ａｎｄ Ｄｏホールディングス	1,000	1,211.00	1,211,000	
シーアールイー	700	1,698.00	1,188,600	
ケイアイスター不動産	900	4,675.00	4,207,500	
グッドコムアセット	1,300	872.00	1,133,600	
ジェイ・エス・ビー	700	3,110.00	2,177,000	
ロードスターキャピタル	900	2,802.00	2,521,800	
霞ヶ関キャピタル	600	15,730.00	9,438,000	
パーク２４	12,300	2,082.50	25,614,750	
パラカ	500	1,821.00	910,500	
三井不動産	217,100	1,327.50	288,200,250	
三菱地所	90,100	2,214.00	199,481,400	

平和不動産	2,600	4,725.00	12,285,000	
東京建物	13,800	2,424.00	33,451,200	
京阪神ビルディング	2,600	1,525.00	3,965,000	
住友不動産	25,700	5,129.00	131,815,300	
テーオーシー	2,800	652.00	1,825,600	
レオパレス 2 1	13,900	554.00	7,700,600	
スターツコーポレーション	2,600	3,965.00	10,309,000	
フジ住宅	2,000	750.00	1,500,000	
空港施設	2,200	596.00	1,311,200	
明和地所	1,300	1,038.00	1,349,400	
ゴールドクレスト	1,100	3,035.00	3,338,500	
エスリード	700	4,555.00	3,188,500	
日神グループホールディングス	2,600	528.00	1,372,800	
日本エスコン	4,100	1,031.00	4,227,100	
M I R A R T Hホールディングス	9,300	506.00	4,705,800	
イオンモール	9,500	1,927.00	18,306,500	
カチタス	4,300	2,183.00	9,386,900	
トーセイ	2,600	2,425.00	6,305,000	
サンフロンティア不動産	2,600	1,963.00	5,103,800	
F Jネクストホールディングス	1,700	1,154.00	1,961,800	
グランディハウス	1,500	588.00	882,000	
日本空港ビルデング	5,600	4,951.00	27,725,600	
L I F U L L	4,000	206.00	824,000	
M I X I	3,100	3,595.00	11,144,500	
ジェイエイシーリクルートメント	5,900	665.00	3,923,500	
日本M & Aセンターホールディングス	24,200	600.60	14,534,520	
メンバーズ	700	1,189.00	832,300	
U Tグループ	2,200	2,227.00	4,899,400	
アイティメディア	900	1,690.00	1,521,000	
ケアネット	3,400	610.00	2,074,000	
E ・ Jホールディングス	1,000	1,622.00	1,622,000	
オープンアップグループ	5,500	1,870.00	10,285,000	
コシダカホールディングス	5,000	1,103.00	5,515,000	
パソナグループ	2,000	1,989.00	3,978,000	
リンクアンドモチベーション	3,900	531.00	2,070,900	
エス・エム・エス	6,300	1,325.00	8,347,500	
パーソルホールディングス	150,400	229.20	34,471,680	
クックパッド	4,500	149.00	670,500	
学情	900	2,127.00	1,914,300	
スタジオアリス	800	2,118.00	1,694,400	
N J S	400	4,350.00	1,740,000	
総合警備保障	27,600	1,069.00	29,504,400	

カカコム	11,900	2,550.00	30,345,000	
アイロムグループ	700	2,794.00	1,955,800	
セントケア・ホールディング	1,100	741.00	815,100	
ルネサンス	1,300	1,047.00	1,361,100	
ディップ	2,900	2,250.00	6,525,000	
デジタルホールディングス	900	1,375.00	1,237,500	
新日本科学	1,700	1,730.00	2,941,000	
エムスリー	32,600	1,659.00	54,083,400	
ワールドホールディングス	700	2,116.00	1,481,200	
ディー・エヌ・エー	6,600	3,594.00	23,720,400	
博報堂ＤＹホールディングス	18,700	1,112.50	20,803,750	
ぐるなび	3,100	344.00	1,066,400	
タカミヤ	2,300	405.00	931,500	
ファンコミュニケーションズ	2,300	399.00	917,700	
ライク	900	1,416.00	1,274,400	
エスプール	5,200	303.00	1,575,600	
ＷＤＢホールディングス	900	1,849.00	1,664,100	
アドウェイズ	2,000	280.00	560,000	
バリューコマース	1,500	744.00	1,116,000	
インフォマート	15,600	319.00	4,976,400	
ＪＰホールディングス	4,200	569.00	2,389,800	
ＣＬホールディングス	400	731.00	292,400	
プレステージ・インターナショナル	7,700	713.00	5,490,100	
プロトコーポレーション	1,700	2,091.00	3,554,700	
アミューズ	1,000	1,540.00	1,540,000	
ドリームインキュベータ	400	4,005.00	1,602,000	
クイック	1,200	1,966.00	2,359,200	
電通グループ	17,500	3,474.00	60,795,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	929.00	743,200	
ぴあ	600	3,145.00	1,887,000	
イオンファンタジー	700	3,050.00	2,135,000	
シーティーエス	2,300	846.00	1,945,800	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	4,800	2,640.50	12,674,400	
アルプス技研	1,400	2,409.00	3,372,600	
日本空調サービス	1,800	990.00	1,782,000	
オリエンタルランド	97,300	3,203.00	311,651,900	
ダスキン	3,600	3,769.00	13,568,400	
明光ネットワークジャパン	2,000	735.00	1,470,000	
ファルコホールディングス	700	2,381.00	1,666,700	
ラウンドワン	15,600	1,345.00	20,982,000	
リゾートトラスト	6,500	3,217.00	20,910,500	
ビー・エム・エル	2,000	2,803.00	5,606,000	

リソー教育	10,300	287.00	2,956,100	
早稲田アカデミー	900	2,089.00	1,880,100	
ユー・エス・エス	33,900	1,388.00	47,053,200	
東京個別指導学院	2,000	351.00	702,000	
サイバーエージェント	36,500	1,182.00	43,143,000	
楽天グループ	116,400	982.50	114,363,000	
クリーク・アンド・リバー社	800	1,695.00	1,356,000	
S B I グローバルアセットマネジメント	3,200	720.00	2,304,000	
テー・オー・ダブリュー	3,000	313.00	939,000	
山田コンサルティンググループ	900	1,814.00	1,632,600	
セントラルスポーツ	600	2,420.00	1,452,000	
フルキャストホールディングス	1,300	1,473.00	1,914,900	
エン・ジャパン	2,700	1,937.00	5,229,900	
テクノプロ・ホールディングス	10,000	3,206.00	32,060,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	900	731.00	657,900	
K e e P e r 技研	1,000	4,100.00	4,100,000	
G u n o s y	1,300	618.00	803,400	
イー・ガーディアン	800	1,946.00	1,556,800	
ジャパンマテリアル	5,100	1,704.00	8,690,400	
ベクトル	2,200	1,001.00	2,202,200	
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,318.00	1,845,200	
キャリアリンク	600	2,456.00	1,473,600	
I B J	1,300	647.00	841,100	
アサンテ	800	1,660.00	1,328,000	
バリューHR	1,500	1,522.00	2,283,000	
M & A キャピタルパートナーズ	1,300	3,045.00	3,958,500	
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,018.00	712,600	
シグマクシス・ホールディングス	4,800	996.00	4,780,800	
ウィルグループ	1,400	1,004.00	1,405,600	
メドピア	1,300	485.00	630,500	
リクルートホールディングス	128,700	10,660.00	1,371,942,000	
エラン	2,200	847.00	1,863,400	
日本郵政	184,800	1,621.00	299,560,800	
ベルシステム24ホールディングス	1,800	1,247.00	2,244,600	
鎌倉新書	1,400	523.00	732,200	
エアトリ	1,200	1,280.00	1,536,000	
アトラエ	1,200	730.00	876,000	
ストライク	800	3,240.00	2,592,000	
ソラスト	4,600	485.00	2,231,000	
セラク	500	1,881.00	940,500	
インソース	3,600	1,057.00	3,805,200	
ベйкаレント	12,100	6,774.00	81,965,400	

Orchestra Holdings	400	819.00	327,600	
アイモバイル	2,100	492.00	1,033,200	
MS - Japan	900	1,097.00	987,300	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6,400	3,105.00	19,872,000	
エル・ティー・エス	200	2,690.00	538,000	
ミダックホールディングス	1,000	1,681.00	1,681,000	
キュービーネットホールディングス	1,000	1,010.00	1,010,000	
オープングループ	2,600	279.00	725,400	
マネジメントソリューションズ	800	1,630.00	1,304,000	
プロレド・パートナーズ	400	407.00	162,800	
フロンティア・マネジメント	500	816.00	408,000	
アンビスホールディングス	3,500	712.00	2,492,000	
カーブスホールディングス	4,500	698.00	3,141,000	
フォーラムエンジニアリング	1,900	1,027.00	1,951,300	
Fast Fitness Japan	600	1,243.00	745,800	
Mac bee Planet	500	3,455.00	1,727,500	
ダイレクトマーケティングミックス	2,000	269.00	538,000	
ポピンズ	300	1,189.00	356,700	
LITALICO	1,500	1,164.00	1,746,000	
リログループ	9,200	1,961.50	18,045,800	
東祥	1,400	718.00	1,005,200	
ID&Eホールディングス	1,100	6,470.00	7,117,000	
ビーウィズ	400	1,380.00	552,000	
サンウェルズ	700	475.00	332,500	
TREホールディングス	3,800	1,540.00	5,852,000	
人・夢・技術グループ	700	1,599.00	1,119,300	
NISSOホールディングス	1,400	777.00	1,087,800	
大栄環境	3,600	2,964.00	10,670,400	
GENOVA	600	1,391.00	834,600	
日本管財ホールディングス	1,700	2,607.00	4,431,900	
M&A総研ホールディングス	1,800	1,622.00	2,919,600	
エイチ・アイ・エス	5,300	1,499.00	7,944,700	
ラックランド	700	1,819.00	1,273,300	
共立メンテナンス	5,200	3,119.00	16,218,800	
イチネンホールディングス	1,600	1,735.00	2,776,000	
建設技術研究所	1,700	2,573.00	4,374,100	
スペース	1,200	1,120.00	1,344,000	
燦ホールディングス	1,400	1,039.00	1,454,600	
スバル興業	600	3,510.00	2,106,000	
タナベコンサルティンググループ	700	1,236.00	865,200	
ナガワ	400	6,500.00	2,600,000	
東京都競馬	1,200	4,455.00	5,346,000	

カナモト	2,600	3,085.00	8,021,000	
ニシオホールディングス	1,400	4,120.00	5,768,000	
トランス・コスモス	2,100	3,200.00	6,720,000	
乃村工藝社	7,200	901.00	6,487,200	
藤田観光	700	9,750.00	6,825,000	
KNT - CTホールディングス	1,000	1,219.00	1,219,000	
トーカイ	1,400	2,170.00	3,038,000	
セコム	33,600	5,246.00	176,265,600	
セントラル警備保障	900	2,936.00	2,642,400	
丹青社	3,500	920.00	3,220,000	
メイテックグループホールディングス	6,100	2,997.00	18,281,700	
応用地質	1,500	2,852.00	4,278,000	
船井総研ホールディングス	3,300	2,445.00	8,068,500	
学究社	700	1,992.00	1,394,400	
イオンディライト	1,800	3,975.00	7,155,000	
ナック	1,700	648.00	1,101,600	
ダイセキ	4,000	3,900.00	15,600,000	
ステップ	600	2,203.00	1,321,800	
合 計	30,239,000		62,612,145,440	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年 2月28日現在です。

【インデックスファンドＴＳＰ】

【純資産額計算書】

資産総額	30,348,787,473円
負債総額	23,277,223円
純資産総額（ - ）	30,325,510,250円
発行済口数	21,744,566,517口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3946円

（参考）

インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ

純資産額計算書

資産総額	61,893,016,798円
負債総額	108,314,680円
純資産総額（ - ）	61,784,702,118円
発行済口数	16,182,404,468口
1口当たり純資産額（ / ）	3.8180円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2025年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

- 過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2025年2月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2025年2月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2025年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	764	297,310
株式投資信託	720	259,478
単位型	260	6,783
追加型	460	252,694
公社債投資信託	44	37,832
単位型	31	898
追加型	13	36,934

3【委託会社等の経理状況】

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに同規則第282条及び第306条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第64期 (2023年3月31日)		第65期 (2024年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,036		31,198
金銭の信託		-		3,899
有価証券		1,025		1
前払費用		908		814
未収入金	4	410		179
未収委託者報酬		21,336		21,592
未収収益	3	589	3	647
関係会社短期貸付金		3,318		-
立替金		1,015		1,089
その他	2	1,233	2	2,011
流動資産合計		71,875		61,434
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	245	1	233
器具備品	1	122	1	134
有形固定資産合計		367		368
無形固定資産				
ソフトウェア		390		438
無形固定資産合計		390		438
投資その他の資産				
投資有価証券		23,274		28,465
関係会社株式		22,366		37,647
長期差入保証金		375		285
繰延税金資産		448		-
投資その他の資産合計		46,465		66,398
固定資産合計		47,224		67,205
資産合計		119,099		128,640

（単位：百万円）

		第64期 (2023年3月31日)		第65期 (2024年3月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		433		451
未払金		7,557		9,211

未払収益分配金	7		7
未払償還金	71		71
未払手数料	6,586		8,330
その他未払金	892		803
未払費用	4,227	3	4,082
未払法人税等	-		1,644
未払消費税等	-	4	620
賞与引当金	2,563		2,619
役員賞与引当金	218		232
その他	647		683
流動負債合計	15,648		19,547
固定負債			
退職給付引当金	1,424		1,448
賞与引当金	437		565
役員賞与引当金	16		56
繰延税金負債	-		295
その他	181		251
固定負債合計	2,059		2,617
負債合計	17,708		22,165
純資産の部			
株主資本			
資本金	17,363		17,363
資本剰余金			
資本準備金	5,220		5,220
資本剰余金合計	5,220		5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	79,307		82,591
利益剰余金合計	79,307		82,591
自己株式	2,067		2,067
株主資本合計	99,823		103,107
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,056		4,523
繰延ヘッジ損益	488		1,155
評価・換算差額等合計	1,567		3,367
純資産合計	101,391		106,475
負債純資産合計	119,099		128,640

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第64期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)		第65期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業収益			
委託者報酬	73,998		75,874
その他営業収益	3,479	1	3,714
営業収益合計	77,477		79,588
営業費用			
支払手数料	30,699		32,917
広告宣伝費	755		711
公告費	3		3

調査費	17,479	17,736
調査費	1,170	1,266
委託調査費	16,282	16,445
図書費	26	23
委託計算費	581	610
営業雑経費	948	881
通信費	139	135
印刷費	309	308
協会費	56	48
諸会費	16	11
その他	427	375
営業費用計	50,469	52,860
一般管理費		
給料	9,818	10,550
役員報酬	314	459
役員賞与引当金繰入額	234	273
給料・手当	6,544	6,791
賞与	147	277
賞与引当金繰入額	2,577	2,747
交際費	56	71
寄付金	24	22
旅費交通費	205	260
租税公課	433	389
不動産賃借料	938	906
退職給付費用	383	388
退職金	155	36
固定資産減価償却費	183	199
福利費	1,097	1,208
諸経費	4,291	4,661
一般管理費計	17,588	18,694
営業利益	9,420	8,033

(単位：百万円)

	第64期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)		第65期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	
営業外収益				
受取利息		107		4
受取配当金	2	9,255	2	4,946
有価証券評価益		-	3	1,113
金銭の信託運用益		-		399
時効成立分配金・償還金		1		2
その他		236		50
営業外収益合計		9,601		6,517
営業外費用				
支払利息		407		569
デリバティブ費用		389		3,494
有価証券償還損		6		-
時効成立後支払分配金・償還金		1		1
為替差損		342		165
その他		15		0
営業外費用合計		1,163		4,231
経常利益		17,858		10,319

特別利益			
投資有価証券売却益		427	815
訴訟損失引当金戻入額	4	4,481	-
特別利益合計		4,909	815
特別損失			
投資有価証券売却損		347	174
固定資産処分損		0	52
損害賠償損失		-	167
特別損失合計		347	394
税引前当期純利益		22,420	10,740
法人税、住民税及び事業税		1,340	2,415
法人税等調整額		3,252	51
法人税等合計		4,593	2,364
当期純利益		17,826	8,376

（３）【株主資本等変動計算書】

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	10,406	10,406	-	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	294	242	51	51
当期変動額合計	294	242	51	10,355
当期末残高	2,056	488	1,567	101,391

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
		資本剰余金	利益剰余金	

	(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。
4 収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしてあります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価してあります。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,437百万円 器具備品 879百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,482百万円 器具備品 920百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益 263百万円 (流動負債) 未払費用 1,778百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示しております。 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大448百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益 248百万円 (流動負債) 未払費用 1,873百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。
--	---

（損益計算書関係）

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
-	1 営業収益合計には、成功報酬212百万円が含まれております。
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 9,241百万円	受取配当金 4,889百万円
-	3 有価証券評価益
	保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額1,113百万円を営業外収益に計上しております。
4 訴訟損失引当金戻入額	-
原告との和解が成立したことにより、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。	

（株主資本等変動計算書関係）

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)	
--	--------------------	--

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	784,000	752,000	-
合計		2,440,000	-	1,471,000	969,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

- 2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	-	96,000	121,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	-	406,000	346,000	-
合計		969,000	-	502,000	467,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

- 2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(リース取引関係)

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	899百万円	1年内	891百万円
1年超	3,425百万円	1年超	2,613百万円
合計	4,324百万円	合計	3,505百万円

(金融商品関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格

のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 投資信託	6,238	18,045	-	24,283
資産計	6,238	18,045	-	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	246	-	-	246
通貨関連(*3)	-	352	-	352
デリバティブ取引計	246	352	-	599

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 有価証券	-	3,899	-	3,899

その他有価証券 投資信託	7,785	18,141	-	25,927
資産計	7,785	22,041	-	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	309	-	-	309
通貨関連 (*3)	-	367	-	367
デリバティブ取引計	309	367	-	677

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引の 309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	169	2,483	-
合計	53,440	169	2,483	-

(有価証券関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	7,063	7,459	395
	小計	7,063	7,459	395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	221
合計	11,194	1,349	221

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	1,613	1,769	156
	小計	1,613	1,769	156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,540百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	167
合計	8,145	1,057	167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

（デリバティブ取引関係）

第64期(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 株価指数先物取引 売建	10,970	-	246	246
合計	10,970	-	246	246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引 為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	-	24	24
合計	3,275	-	24	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	6,132 105 699 5,822 234	- - - - -	280 0 34 1 10
	合計		12,994	-	328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第65期(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 株価指数先物取引 売建	15,077	-	309	309
合計	15,077	-	309	309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,465	-	268
	豪ドル		84	-	2
	香港ドル		542	-	17
	人民元		2,979	-	17
	ユーロ		2,172	-	60
合計			12,243	-	367

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第64期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	第65期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 5,326 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 5,342 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 17,691 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,474

(退職給付関係)

第64期(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	16
退職給付の支払額	107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	1

確定給付制度に係る退職給付費用	136
-----------------	-----

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.6%

- 3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

- 2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	110
退職給付債務の期末残高	1,407

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

- 3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、253百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

- (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日

権利確定条件	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション（新株予約権）の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	599,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	217,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日

権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

(税効果会計関係)

第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 918	賞与引当金 975
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 8
関係会社株式評価損 52	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 436	退職給付引当金 443
固定資産減価償却費 83	固定資産減価償却費 80
繰延ヘッジ損益 215	繰延ヘッジ損益 510
その他 672	その他 679
繰延税金資産小計 2,478	繰延税金資産小計 2,750
評価性引当金 52	評価性引当金 52
繰延税金資産合計 2,425	繰延税金資産合計 2,697
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,028	その他有価証券評価差額金 2,044
その他 948	その他 948
繰延税金負債合計 1,977	繰延税金負債合計 2,992
繰延税金資産の純額 448	繰延税金負債の純額 295
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%
その他 0.8%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.0%

(関連当事者情報)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	3,318 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	103 (SGD 1,043千)	未収収益	55 (SGD 551千)
							資金の返済(米国ドル貸建)(注2)	2,019 (USD 16,500千)	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注2)	3 (USD 26千)	未収収益	-

子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	7,795 (USD 58,000千)	-	-
-----	-------------------------------------	----	---------------------	-------------	----------	---	-------	---------------------	---	---

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております（決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828百万円
負債合計	5,655百万円
純資産合計	29,173百万円
営業収益	15,864百万円
税引前当期純利益	4,191百万円
当期純利益	3,159百万円

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の返済(シンガポールドル貸建)(注1)	3,318 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	22 (SGD 223千)	未収収益	-
							関係会社株式の取得(注2)	13,412	-	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,950 (USD 20,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注4)	1,828	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
2. Nikko Asset Management International Limitedが保有する関連会社AHAM Asset Management Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4. Nikko AM Global Holdings Limitedの行った1,828,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2023年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322百万円
負債合計	8,314百万円
純資産合計	33,008百万円

営業収益	18,682百万円
税引前当期純利益	6,005百万円
当期純利益	4,538百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第65期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	第65期 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり純資産額	522円22銭	548円41銭
1株当たり当期純利益金額	91円81銭	43円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	第65期 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,826	8,376
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション（2）217,000株、2017年度ストックオプション（1）752,000株	2016年度ストックオプション（2）121,000株、2017年度ストックオプション（1）346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	101,391	106,475
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	101,391	106,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

中間財務諸表等
（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

第66期中間会計期間 (2024年9月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,631
金銭の信託		13,876
有価証券		10
未収委託者報酬		17,767
未収収益		1,082
その他	2	5,804
流動資産合計		60,173
固定資産		
有形固定資産	1	335
無形固定資産		470
投資その他の資産		
投資有価証券		20,253
関係会社株式		44,647
長期差入保証金		244
繰延税金資産		50
投資その他の資産合計		65,195
固定資産合計		66,001
資産合計		126,174

（単位：百万円）

第66期中間会計期間 (2024年9月30日)		
負債の部		
流動負債		

未払金		8,826
未払費用		3,471
未払法人税等		2,272
未払消費税等	3	625
関係会社短期借入金		6,688
賞与引当金		1,764
役員賞与引当金		120
その他		700
流動負債合計		24,470
固定負債		
退職給付引当金		1,489
賞与引当金		358
役員賞与引当金		72
その他		158
固定負債合計		2,079
負債合計		26,549
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		76,524
利益剰余金合計		76,524
自己株式		2,067
株主資本合計		97,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,213
繰延ヘッジ損益		629
評価・換算差額等合計		2,583
純資産合計		99,624
負債純資産合計		126,174

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第66期中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		
営業収益		
委託者報酬		40,928
その他営業収益		2,050
営業収益合計		42,979
営業費用及び一般管理費	1	38,534
営業利益		4,444
営業外収益	2	3,213

営業外費用	3	445
経常利益		7,212
特別利益	4	172
特別損失	5	50
税引前中間純利益		7,333
法人税等	6	2,217
中間純利益		5,116

(3) 中間株主資本等変動計算書

第66期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	2,067	103,107
当中間期変動額							
剰余金の配当				11,183	11,183		11,183
中間純利益				5,116	5,116		5,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	6,066	6,066	-	6,066
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	76,524	76,524	2,067	97,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,523	1,155	3,367	106,475
当中間期変動額				
剰余金の配当				11,183
中間純利益				5,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）	1,310	525	784	784
当中間期変動額合計	1,310	525	784	6,851
当中間期末残高	3,213	629	2,583	99,624

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法	
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法 (1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	
4 収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。	

5 ヘッジ会計の方法 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。 (1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。
--	---

（中間貸借対照表関係）

第66期中間会計期間 (2024年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,372百万円 2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 4 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーフイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーフイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	46百万円
	無形固定資産	48百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	有価証券評価益	1,788百万円
	受取配当金	1,170百万円
	為替差益	132百万円
	デリバティブ収益	100百万円
有価証券評価益について、保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額を営業外収益に計上しております。		
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	420百万円
4	特別利益のうち主要なもの	
	投資有価証券売却益	172百万円
5	特別損失のうち主要なもの	
	投資有価証券売却損	42百万円
6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第66期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2016年度 ストックオプション（2）	普通株式	121,000	-	121,000	-	-
2017年度 ストックオプション（1）	普通株式	346,000	-	154,000	192,000	-
合計		467,000	-	275,000	192,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1) 192,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	862百万円
1年超	2,187百万円
合計	3,049百万円

(金融商品関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	13,876	-	13,876
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,989	10,736	-	17,725
資産計	6,989	24,613	-	31,602
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	257	-	-	257
通貨関連	-	845	-	845
デリバティブ取引計	257	845	-	587

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、-で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち257百万円は、中間貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち890百万円は、流動資産のその他に、45百万円は流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）	
区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,538
子会社株式	26,011
関連会社株式	18,635

（有価証券関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（注）子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、（金融商品関係）金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,629	11,861	4,767
	小計	16,629	11,861	4,767
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,096	1,294	198
	小計	1,096	1,294	198
合計		17,725	13,156	4,568

（注）1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式（中間貸借対照表計上額2,538百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,876	22

（デリバティブ取引関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
株価指数先物取引				

市場取引	売建	17,372	-	257	257
合計		17,372	-	257	257

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,688	-	45	45
合計		6,688	-	45	45

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,664	-	641
	豪ドル		186	-	9
	ユーロ		2,374	-	171
	香港ドル		769	-	61
	人民元		1,456	-	6
合計			11,450	-	890

(持分法損益等)

第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,341百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,354百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,083百万円

(収益認識関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	513円12銭
1株当たり中間純利益金額	26円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益（百万円）	5,116
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	5,116
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション(1)192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期中間会計期間 (2024年 9 月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	99,624
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	99,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないます。

・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2024年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	
ＯＫＢ証券株式会社 1	1,500百万円	
京銀証券株式会社 1	3,000百万円	
光世証券株式会社	12,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
東洋証券株式会社 1	13,494百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
西日本シティＴＴ証券株式会社 1	3,000百万円	
野村證券株式会社 1	10,000百万円	
浜銀ＴＴ証券株式会社 1	3,307百万円	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社 1	125,167百万円	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円	
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
moomoo証券株式会社	3,500百万円 (2023年12月末現在)	
明和證券株式会社 1	511百万円	
山和証券株式会社 1	585百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	
株式会社神奈川銀行	6,191百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
ソニー銀行株式会社	38,500百万円	

株式会社筑波銀行	48,868百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社徳島大正銀行	14,173百万円	
株式会社栃木銀行	27,408百万円	
株式会社トマト銀行	14,310百万円	
株式会社富山銀行	6,730百万円	
株式会社富山第一銀行	10,182百万円	
PayPay銀行株式会社	72,216百万円	
株式会社三井住友銀行 1	1,770,996百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社 S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
全国信用協同組合連合会	118,875百万円 (出資の総額)	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

1 募集の取扱いを行いません。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の

内容の記載とすることがあります。

- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2024年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 三 上 和 彦

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2025年4月23日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンドT S Pの2024年2月14日から2025年2月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンドT S Pの2025年2月12日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。